

2019 Disclosure

山陰合同銀行 中間期ディスクロージャー誌



Contents

1 ごあいさつ	15 資料編
2 中期経営計画	16 連結情報
4 財務ハイライト	31 単体情報
7 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	56 自己資本の充実等の状況

■ 当行の概要(単体) (2019年9月30日現在)

設立	1941年7月1日
本店	島根県松江市魚町10番地
資本金	207億円
従業員数	2,054名
拠点数	国内本支店 81 出張所 69 国内事務所 1(東京) 海外事務所 3(大連、上海、バンコク)

主要勘定	
総資産	5兆6,130億円
預金等 (預金+NCD)	4兆428億円
貸出金	3兆1,578億円
有価証券	1兆5,707億円
自己資本比率	13.60%
格付	A3(ムーディーズ・ジャパン(株)) A+((株)格付投資情報センター) AA-((株)日本格付研究所)
(2019年12月末現在)	

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネット・ホームページでもご覧いただけます。(https://www.gogin.co.jp)

ごあいさつ

山陰合同銀行では、2019年度中間決算の概要、経営方針及びお客様への思いを綴った、「山陰合同銀行中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

地域やお客様とESG・SDGsの価値観を共有

近年、日本では、毎年のように台風・大雨がもたらす災害が各地で発生しています。世界的にみても相次ぐ自然災害の発生は、地球温暖化の影響を連想させ、気候変動への対策についての議論を加速させています。また、世界は環境問題だけでなく、その他の多くの社会的課題を抱えており、こうした課題を誰もが「自分ごと」としてとらえ、自らができる範囲で解決に取り組み、持続可能な社会を形成していくことが求められています。地域金融機関に対しても、ESG（環境・社会・企業統治を重視した経営）やSDGs（持続可能な開発目標）の達成に積極的に取り組み、地域に広める役割を担うことが各方面から期待されています。

こうした社会的要請に応えるべく、当行は「リレーションシップバンキング」を徹底的に展開することで、地域・お客様とESG・SDGsの価値観を共有し、持続可能な地域社会の実現を目指しています。これまで、地方創生、CSRなどといった様々な言い方がされてきましたが、これらと考え方は共通するものであり、各営業店においても、地域の持続発展に貢献する取り組みを続けています。また昨年度に引き続き、「SAN-IN・イノベーション・プログラム（SIP）2019」を実施し、事業所数が減少している山陰において、新たな事業創出に挑戦しています。表面的に体裁を整えるのではなく、地域・お客様の「真のパートナー」として課題解決に動くことで、ESG・SDGsの理念は広められていくと考えています。

高度な「コンサルティングサービス」の提供に果敢に挑戦

超低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いていますが、地域の持続可能性に貢献していくためにも、しっかりと収益計上できる体制を構築する必要があります。当行はこれまで、「リレーションシップバンキング」を普遍的なビジネスモデルと位置付け、法人のお取引先・個人のお客様ともに力を入れて取り組んできました。今後これをさらに発展・深化させた高度な「コンサルティングサービス」を提供することで、当行の収益の柱としていくことに挑戦しています。

法人のお取引先に対しては、課題解決をお手伝いし、



その結果に対して手数料をいただく「成功報酬型コンサルティングサービス」に重点的に取り組んでおり、報酬をいただけるような深度ある事業支援活動を展開していきます。個人のお客様に対しては、忙しい現役世代の方にもゆっくりとご相談いただけるよう、休日も営業する「マネープラザ」を開設しました。また、先般、野村證券(株)と金融商品仲介業務における包括的業務提携について最終契約書を締結しましたが、今後具体的に提携を進めることで、双方の強みを活かした高度なコンサルティングサービスを提供していきます。

活力ある組織とするための変革

お客様にご満足いただける質の高い「コンサルティングサービス」を提供できるようになるため、専門人材の育成に注力するとともに、働きがいの持てる活力ある職場とすることが必要です。そのひとつとして、これまでの銀行の堅いイメージの払拭と柔軟な発想が生まれやすい職場環境とすることを目的に、10月から本部署員に「ビジネスカジュアル」を導入しました。今後も行職員の多様な働き方の推進など、働き方改革を大胆に進めていきます。

既成概念にとらわれず変革に果敢に挑戦することで、地域と当行がともに持続的に成長できる社会を必ず実現できると信じています。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2020年1月

取締役頭取 石丸 文男

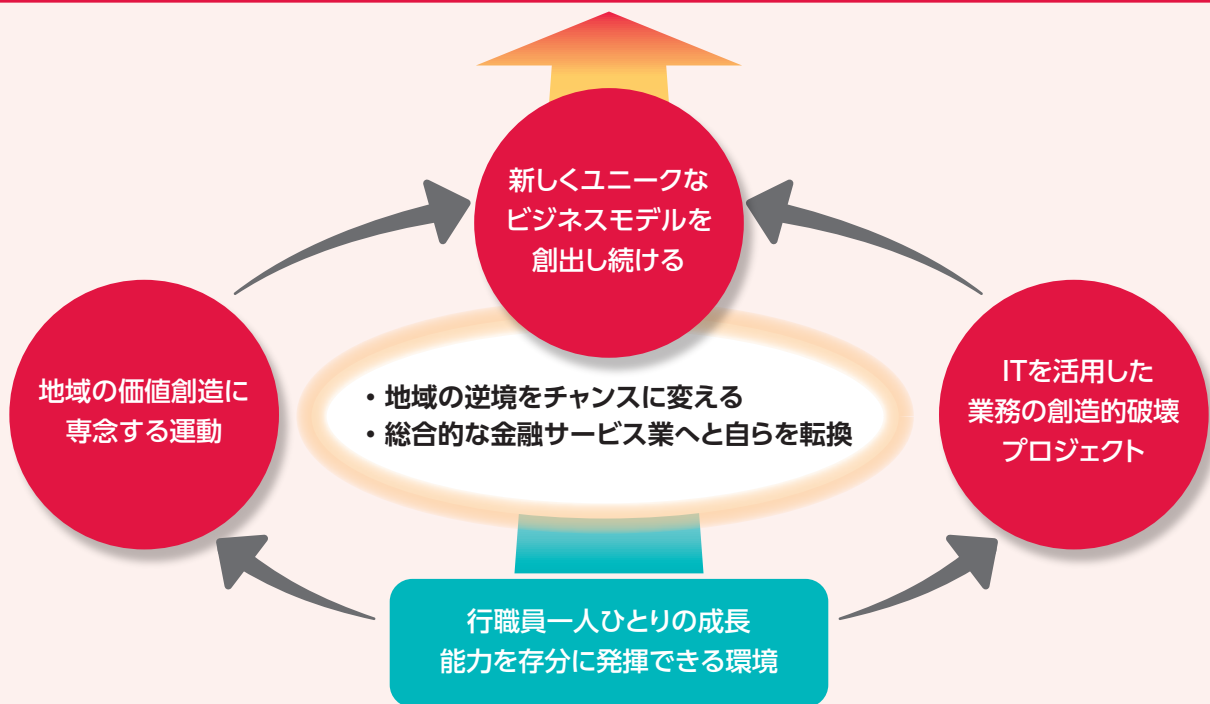
経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

コンセプト

課題先進地域の地域金融機関として、積極的に地域の課題解決を図り、地域、お客様とともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジする

地域・当行ともに、縮小均衡に陥ることなく、持続的な成長を遂げる



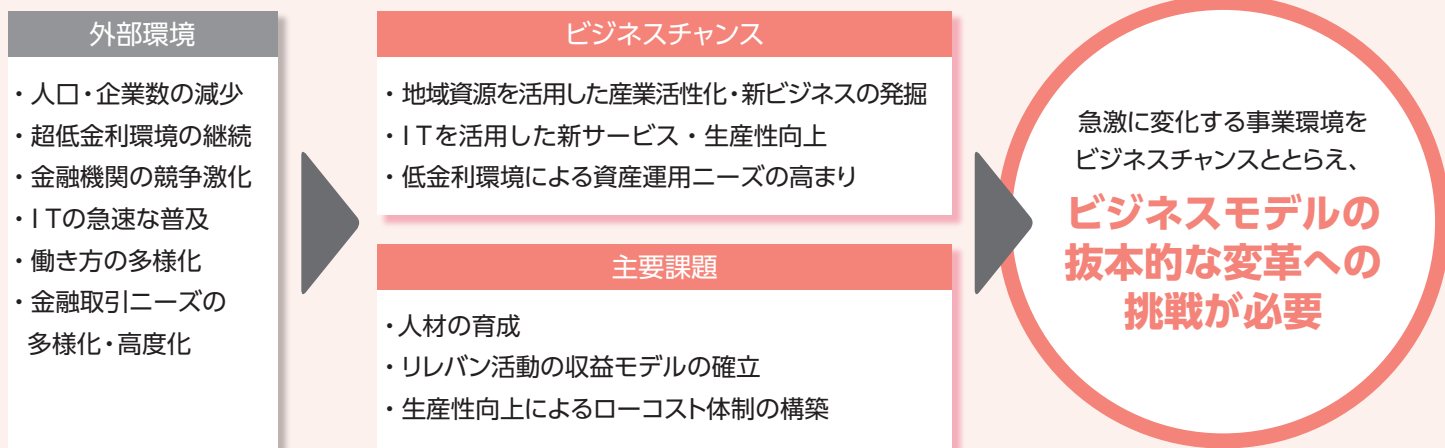
行動基準・主要施策

行動基準	地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。	
重点施策	お客様本位の付加価値共創	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上 ・兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化 ・個人向けコンサルティング機能の高度化
	デジタル化による構造改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルチャネルを利用した収益モデル改革 ・戦略的投資の実現のためのコスト構造改革 ・BPRによる生産性の飛躍的向上
	組織が活性化する人事運営	<ul style="list-style-type: none"> ・高度金融・情報生産活動を担う専門人材育成 ・人事改革による従業員の働き甲斐と生産性の向上 ・お客様と向き合うための人材再配置
重要施策 その他	有価証券運用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の高度化 ・分散投資アロケーション
	効率的・効果的な経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループガバナンスと連携の強化 ・資本効率の向上と適切な株主還元

■ 目標とする経営指標

		項目	2018年度 実績	2019年度 予想	最終年度 (2020年度)目標
収益性指標	連結	1. 当期純利益	132億円	121億円	138億円以上
		2. 非金利収益比率(コア業務粗利益ベース)	15.54%	15.26%	19%以上
資本効率指標	単体	3. ROE(株主資本ベース)	4.21%	3.77%	4.2%以上
効率性指標		4. OHR(コア業務粗利益ベース)	62.12%	64.69%	63%以下
健全性指標		5. 自己資本比率	13.32%	13%程度	13%程度

計画策定の背景



目指すもの

厳しい環境下においても、地域と当行が力強く持続的に成長していくため、課題先進地域の地方銀行として、長期的な視点から積極的に地域の課題を解決していくことで、地域・お客様とともに成長する先行モデルづくりにチャレンジします。

また、SDGs*で設定された目標を事業機会ととらえ、地域・当行がともに成長する持続可能な地域社会の形成を目指します。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) : 2015年9月の総会決議で国連加盟国が採択した、2030年までに達成を目指す17の持続可能な開発目標と、これを達成するための169のターゲットのこと。

具体的な施策

リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルとして位置付け、事業支援活動やコンサルティング営業をさらに強化します。

- ・お取引先企業に対しては、「付加価値向上運動」を展開し、企業価値の向上に貢献します。
- ・個人のお客様に対しては、さらにコンサルティング能力を高め、多様化・高度化するニーズにお応えします。
- ・地域・お客様の長期的な価値向上のために行動できる人材の育成と、ITを活用した抜本的な業務改革と新たな価値・サービスの提供に取り組みます。

財務ハイライト

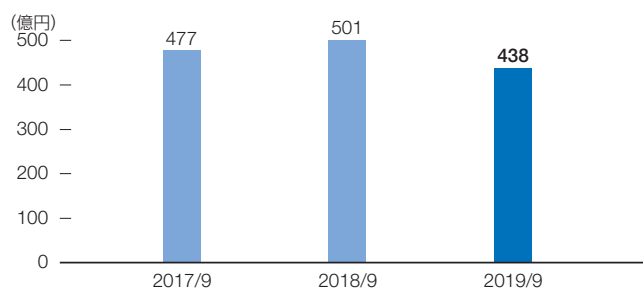
2019年度 中間決算の ポイント (連結)

- マイナス金利が続く厳しい環境のなか、事業支援活動などによる貸出金の増加に努めましたが、有価証券利息や株式等の売却益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比62億円の減少となりました。
- 経常費用は前年度に計上した米国債の売却損や外貨預金利息の減少などから、前年同期比59億円の減少となりました。
- その結果、経常利益は前年同期比3億円減少の93億円、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期比3億円減少の63億円となりました。

利益の状況 (連結)

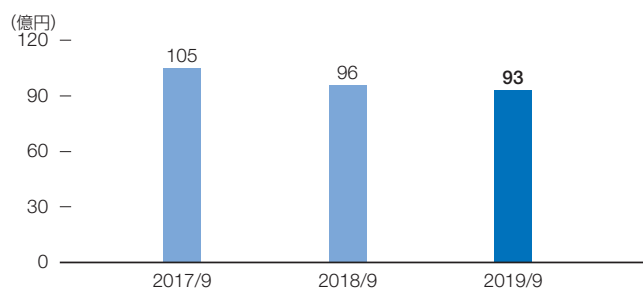
経常収益

438億円
(前年同期比 62億円減少)



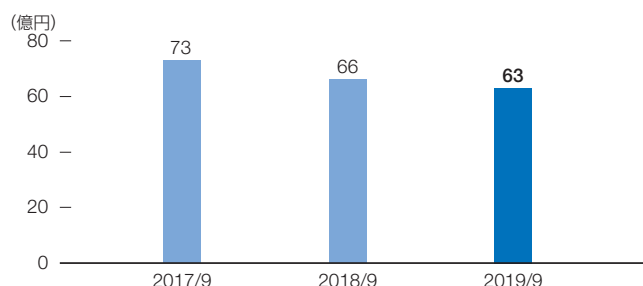
経常利益

93億円
(前年同期比 3億円減少)



親会社株主に 帰属する中間純利益

63億円
(前年同期比 3億円減少)

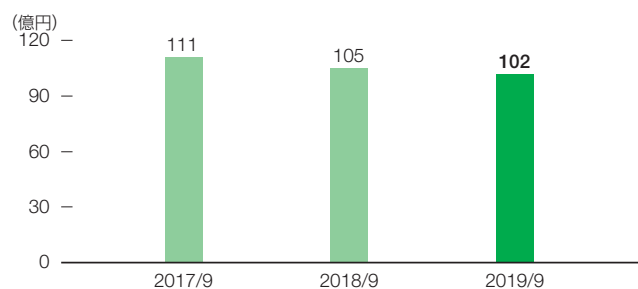


利益の状況 (単体)

コア業務純益

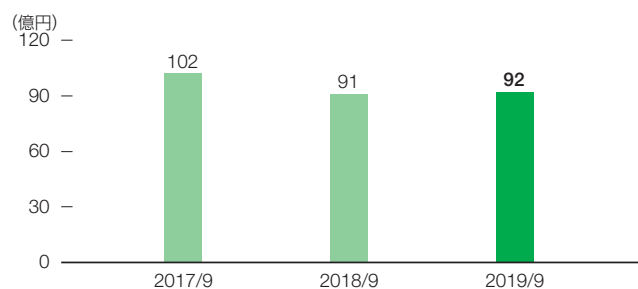
(本業における純粋な利益)

102億円
(前年同期比 3億円減少)



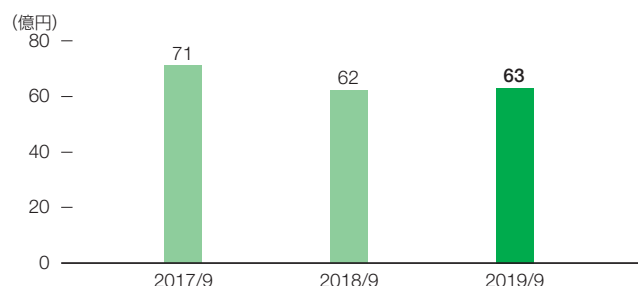
経常利益

92億円
(前年同期と同水準)



中間純利益

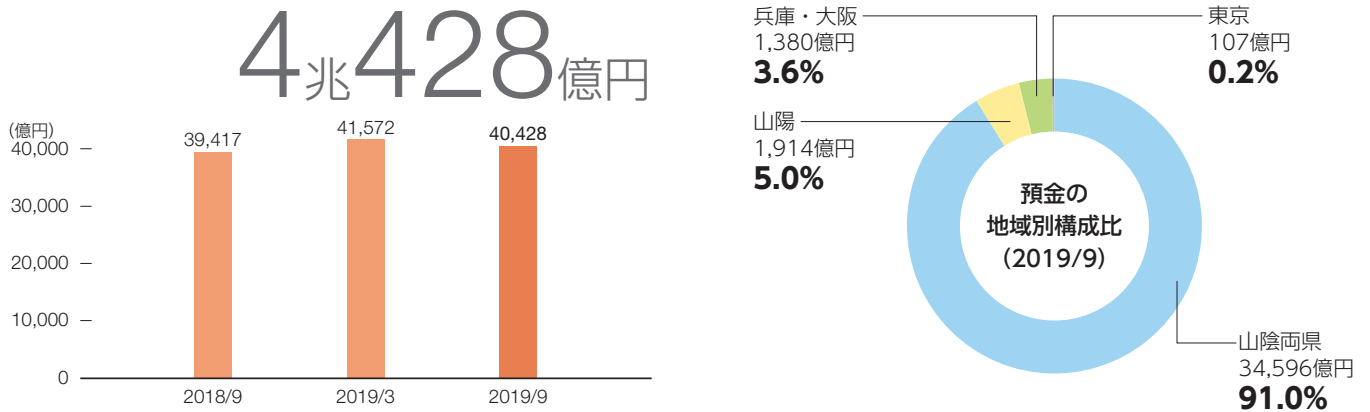
63億円
(前年同期と同水準)



主要勘定の状況 (単体)

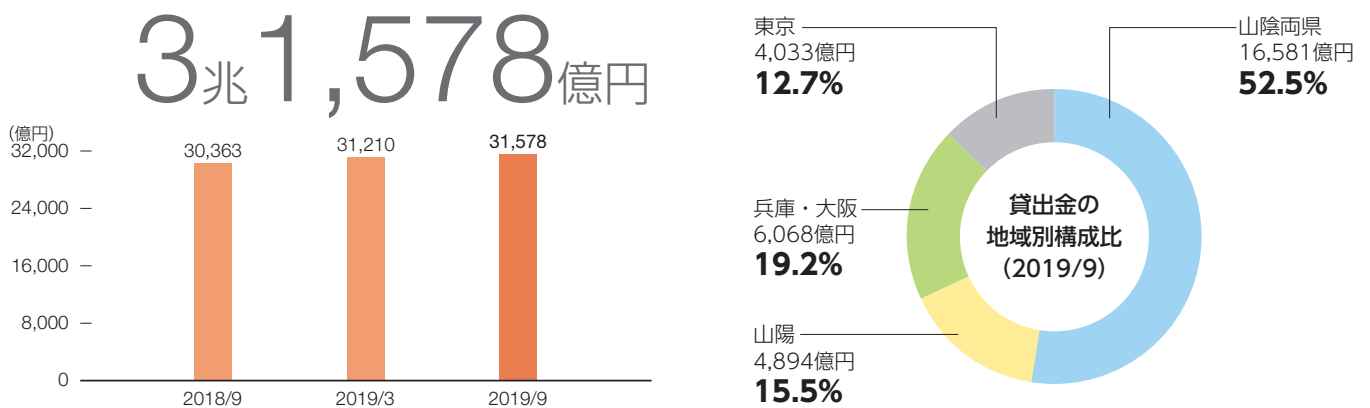
預金等* (期末残高) ※ 預金+譲渡性預金

個人預金及び法人預金が増加した一方で、公金預金及び金融機関預金が減少したことに加え、譲渡性預金が減少したことにより、前期末比1,144億円減少の4兆428億円となりました。



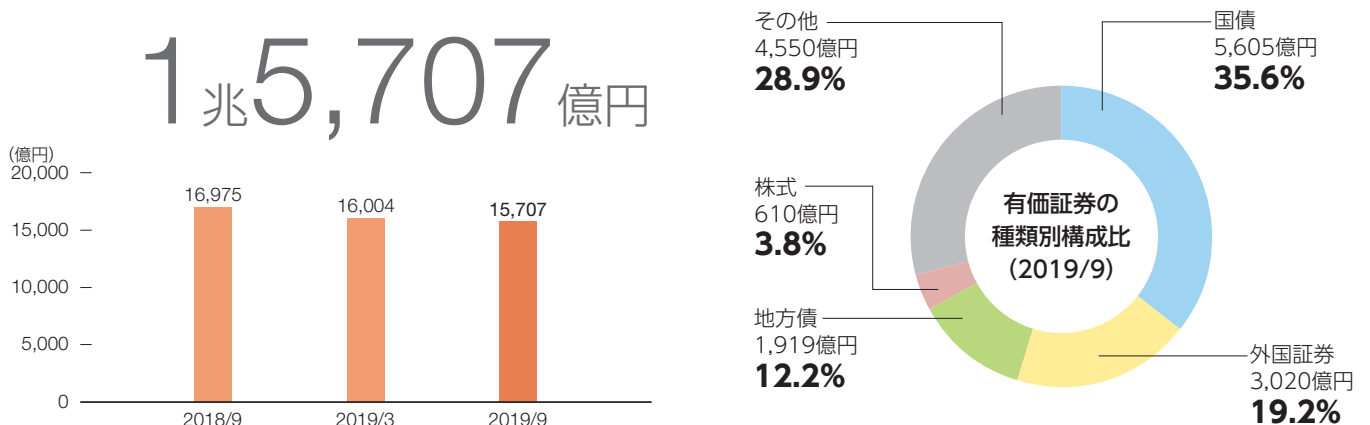
貸出金 (期末残高)

住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も増加したことから、前期末比367億円増加の3兆1,578億円となりました。



有価証券 (期末残高)

日本国債への再投資が難しいなかで、リスクを見極めながらポートフォリオの入れ替えを行ったことなどから、前期末比297億円減少の1兆5,707億円となりました。



財務ハイライト

安全性・健全性の状況

自己資本比率

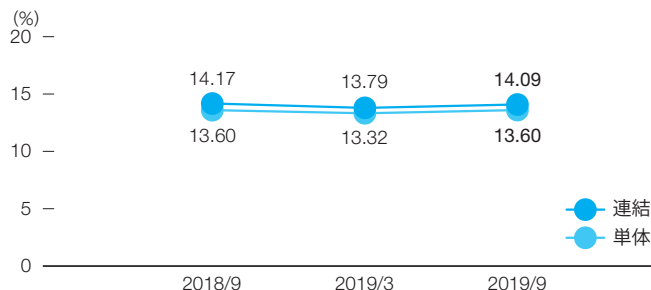
単体ベース
(国内基準) **13.60%**

自己資本比率は、引き続き高い水準を確保しています。

● 自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。

国内基準は4%以上を維持することが求められています。



格付(単体):格付機関から安全性に高い評価 (2019年12月末現在)

A3 (長期預金格付)

ムーディーズ・ジャパン(株)(Moody's)

当行はムーディーズ・ジャパン(株)(Moody's)から長期預金格付「A3」を、(株)格付投資情報センター(R&I)から発行体格付「A+」を、(株)日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付「AA-」の高い格付をそれぞれ取得しています。

A+ (発行体格付)

(株)格付投資情報センター(R&I)

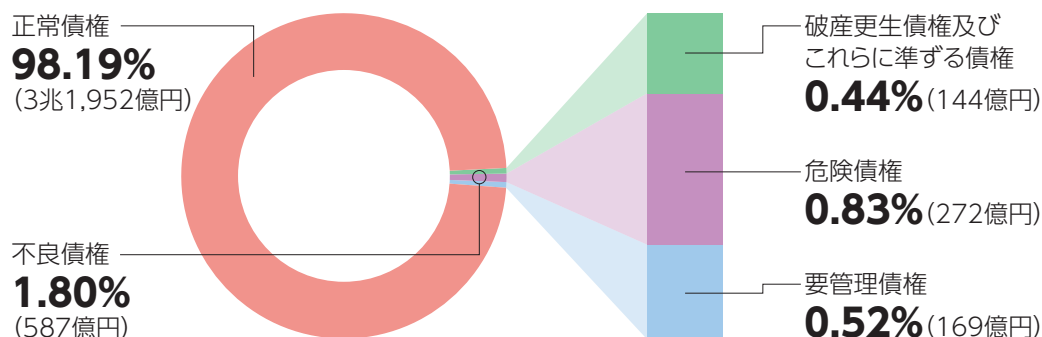
● 格付

企業の信用度や安全性を示す代表的な指標で、預金や債券などの元利金が約定どおりに支払われるかどうかを公正な第三者機関が客観的に評価し、その程度を簡単な記号で表したものです。

AA- (長期発行体格付)

(株)日本格付研究所(JCR)

不良債権の状況(単体)



担保・貸倒引当金によるカバー率

(単位:億円)

	金融再生法 開示債権(A)	保全額(B) (①+②)		カバー率 (B/A)	
		担保等による保全額①	貸倒引当金残高②		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	144	51	93	100.00%
危険債権	272	242	149	93	88.91%
要管理債権	169	62	32	30	36.71%
合計	587	449	233	216	76.55%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の事業支援に関する取組方針・態勢整備の状況

■ 中小企業の事業支援に関する取組方針

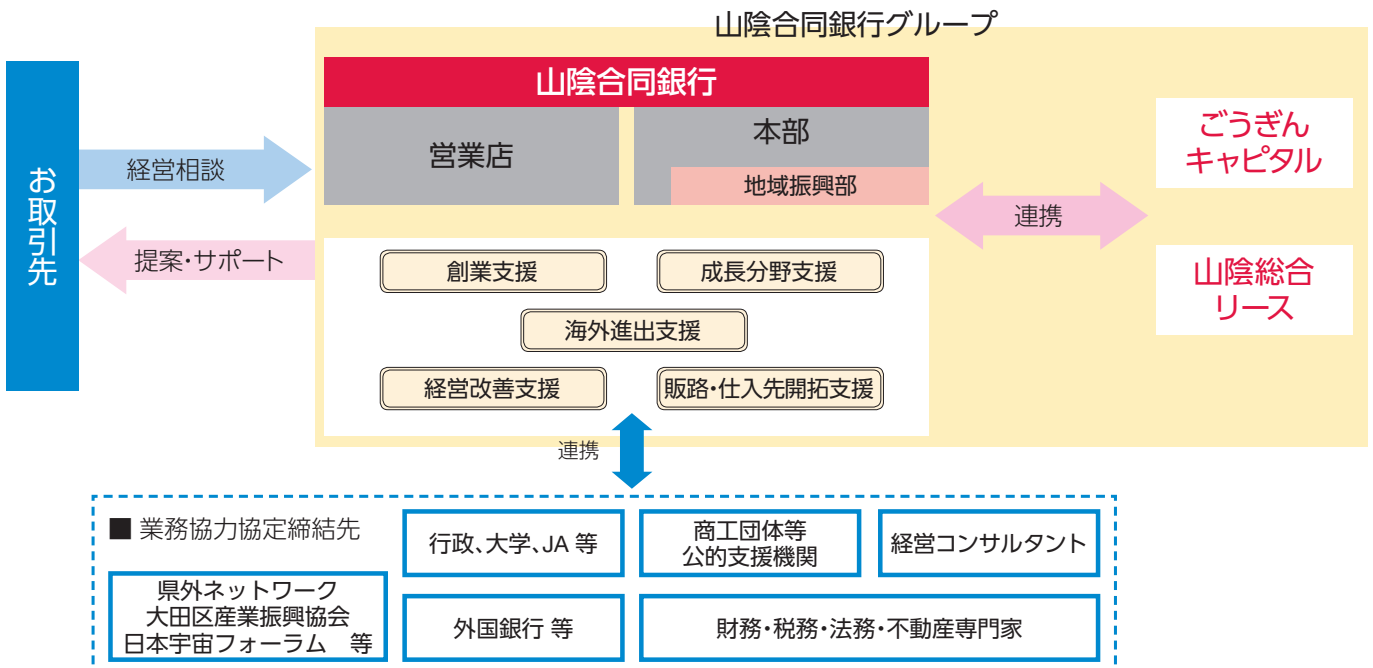
- ◇お取引先との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお取引先と同じ立場に立ってコンサルティング機能を発揮していきます。さらに、人材の育成によってお取引先の将来性・課題を十分に把握し、積極的なリスクテイクをすることで、お取引先の付加価値向上に貢献します。同時に対価として当行も収益を計上し、地域・お取引先・当行ともに成長できる、持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。
- ◇産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。
- ◇お取引先の事業内容や成長可能性等を適正に評価し、融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性の向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生に貢献します。

■ 中小企業の事業支援に関する態勢整備の状況

お取引先の経営課題に対し、最適な解決策をご提供できるよう、本部による営業店支援、外部専門家・外部機関などとの連携、専門的な人材の育成・ノウハウの蓄積など、中小企業の事業支援に関する態勢を整備しています。

これまで当行は、リレーションシップバンキングをベースとした「お取引先の付加価値向上とともに当行の持続的な成長を実現する」という好循環への転換を進めてきました。2018年度からの中期経営計画では、さらにこれを発展・進化させ、お取引先の付加価値向上に専念することで、お取引先・当行ともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジしています。これを実現するため、地域振興部内のリレーションシップバンキング部門をさらに強化し、事業支援に関する人材育成や営業店の支援機能などを一層充実させていきます。また産業調査グループを新設し、地域課題の把握から解決まで一貫して対応できる体制を整備しました。

当行グループと外部提携先によるサポート体制



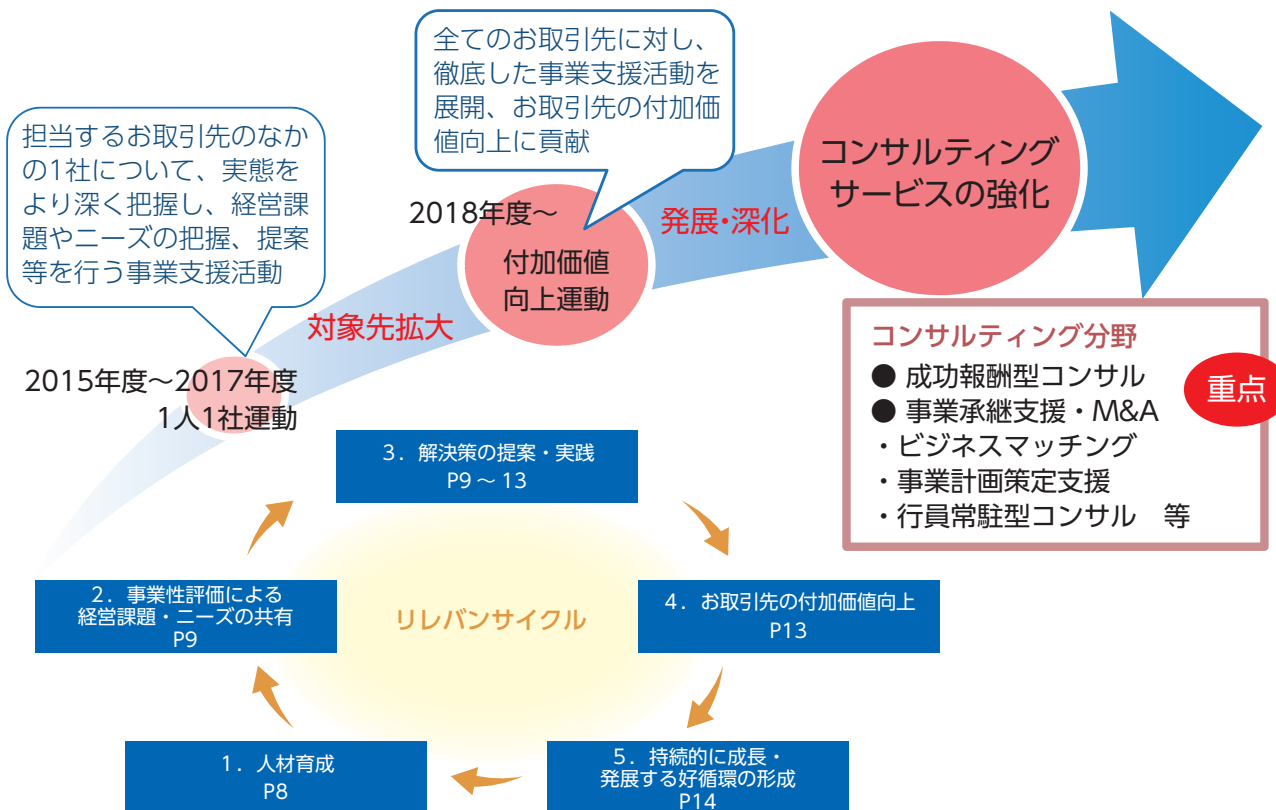
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の事業支援に関する取組状況

■「付加価値向上運動」概要

当行は、「リレーションシップバンキング」を普遍的なビジネスモデルととらえ、真っ向から取り組んでいます。2018年度からは、「付加価値向上運動」を展開しており、それまでの「1人1社運動」により培ってきたリレバンのノウハウをベースに、お取引先の付加価値向上につながる活動に専念し、全てのお取引先にとって、長期的な信頼関係を軸にした「真のビジネスパートナー」となることを目指しています。

今後は、成功報酬型コンサルや事業承継支援・M&Aなどのコンサルティング分野に力点を置き、お取引先・当行ともに成長できる持続可能なビジネスモデルの確立を図っていきます。



1. 人材育成

お取引先の付加価値向上に専念し、地域とともに当行も成長していくビジネスモデルの確立に向け、人材育成に取り組んでいます。

「営業店エキスパート認定制度」によるキャリア形成

当行独自の制度として、「営業店エキスパート認定制度」を策定しています。能力開発体系における役割別人材育成を行うなかで、各役割(法人営業・融資外為など)において、業務別、レベル別に研修を細分化し、業務スキルアップの機会を充実させることで、キャリア形成を支援しています。

教育研修体制の整備

自ら情報収集し、知識・スキルを向上する意識を徹底するため、「信頼関係構築、課題やニーズの共有、事業支援実施のプロセスを通じた研修・OJT」に重きを置いた教育研修体制としています。

【お取引先の本業支援に関連する資格取得者数】

	2018年度	2019年度中間期
資格取得者数 ^(※)	213人	216人

(※) 営業店エキスパート認定制度における顧客の本業支援に係る業務の上位資格者数



法人営業コンサルティング応用研修の様子

2. 事業性評価による経営課題・ニーズの共有

お取引先の事業内容や成長可能性など実態的な事業性の適切な評価に努め、経営課題やニーズの共有に取り組んでいます。

経営課題・ニーズの共有

2018年度から「付加価値向上運動」を開始し、お取引先との信頼関係をさらに強化するなかで、経営課題やニーズを把握できた先も増加を続けています。

2019年度中間期末には、全法人お取引先の半数以上の9,075社の経営課題を把握できました。

【経営課題の把握先及びニーズの把握件数の累計合計】

	2018年度末	2019年度中間期末
経営課題の把握先数（累計）	8,333社	9,075社
ニーズの把握件数（累計）	20,337件	23,295件

3. 解決策の提案・実践

把握できた経営課題やニーズに応じた、さまざまな解決策をご提案いたします。

企業のライフステージに応じた事業支援のご提供

創業期から再生期までの全てのお取引先とのリレーション強化により、お取引先が抱える課題を共有し、ともに解決に取り組んでいます。

お取引先のライフステージに応じ、それぞれのニーズや課題に合ったさまざまなコンサルティング手法を提供しています。地域商社を通じたサプライチェーンの構築による「総合商社」機能や「PEファンド※」などの新たな事業領域にも挑戦していきます。

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数 (2019年度中間期末)		1,082社	1,130社	8,066社	329社	2,172社	
ライフステージ別にかかる事業年度末の融資残高 (2019年度中間期末)		1,314億円	2,401億円	14,143億円	498億円	1,508億円	
企業のニーズ		・創業資金 ・事業計画策定等	・事業拡大、海外進出 ・生産性向上、収益力強化 ・事業承継計画策定		・経営改善計画策定 ・資金繰りの安定化	・再生に向けた手続き	
ソリューション	経営面	事業計画策定・実行支援					
		販路・仕入先開拓支援（ビジネスマッチング・総合商社機能）					
		新分野進出支援					
		海外進出支援					
		事業承継支援					
			M&A支援				
			経営改善計画策定・実行支援				
			再生支援				
			再生支援ファンド				
			PEファンド				
資金面	創業支援融資	シンジケートローン組成					
	創業支援ファンド	海外向け融資					
		私募債			資本性劣後ローン		
具体的な取組事例 参照ページ		P10	P11～12			P13	

※PE（Private Equity）ファンド

企業の未公開株を取得し、ハンズオン支援（経営に直接的に参画していく支援手法）による企業価値の向上を目的としたファンド

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

ソリューションの提案実績

お取引先の課題解決につながるソリューションの提案を推進しています。

【ソリューション提案先数及びソリューション提案先の融資残高】

	2019年度中間期
ソリューション提案先	2,011社
ソリューション提案先の融資残高	4,962億円

創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓を目指す企業の育成

当行独自の融資やグループ会社「ごうぎんキャピタル(株)」との連携、行政の融資及び保証を含む諸制度などを効果的に組み合わせ、創業企業やニュービジネスの育成に努めています。

また、島根・鳥取両県の産業支援機構に人材を派遣するなど、行政とも連携して地元企業の育成に取り組んでいます。

【創業・新規事業支援にかかる投融資実績(2019年度中間期)】

	件数	金額
融資実績(創業・新規事業にかかる融資)	68件	410百万円
投資実績(ごうぎんキャピタルによる投資)	6件	684百万円

【当行が関与した創業の件数】

2018年度	2019年度中間期
512社	349社

【ファンドの活用状況(2019年10月末現在)】

	大学発ベンチャー支援		6次産業化支援
	しまね大学発・産学連携ファンド	とっとり大学発・産学連携ファンド	ごうぎん農林漁業応援ファンド
設立日	2015年1月		2014年3月
投資先数	5先	5先	3先
投資決定金額	765百万円	1,178百万円	97百万円

取組事例 「とっとり大学発・産学連携ファンド」第2号投資案件の取組状況

大学発のベンチャービジネスを資金面・経営面でサポートすることを目的に設立された「大学発・産学連携ファンド」は、設立から5年経過し、成果の出始めた投資先もみられます。

2016年5月に178百万円を出資した(株)マリンナノファイバーは、オリジナルブランド「KANIDANOMI」シリーズを立ち上げ、大学の研究室で生まれたシーズが一般ユーザーの手に届くステージへと至っています。今後、WEB等での販売の他、百貨店、大手雑貨店を中心に販路拡大が期待されます。また、現在、12名の雇用(2名の非正規社員を含む)を生み、地域経済の発展に貢献しています。

当初出資日	2016年5月19日	当初出資額	178百万円
商号	株式会社マリンナノファイバー		
代表者	代表取締役 伊福 伸介(鳥取大学大学院教授)		
事業内容	廃棄されるカニ殻から抽出される「キチンナノファイバー」の研究開発・製造・販売		



成長期・安定期・低迷期における支援

広域店舗ネットワークを活用したビジネスマッチングの展開

当行の広域な店舗ネットワークと豊富な情報収集力を活用した、「ビジネスマッチング業務」に力を入れています。

山陰両県のお取引先に対しては、大消費地・大生産地にある山陽、兵庫・大阪のお取引先をビジネスで結んでいます。山陽、兵庫・大阪のお取引先には、山陰両県の良質な一次産品や製造技術、また行政機関と協力した企業誘致などをご提案しています。

山陰と山陽、兵庫・大阪のお取引先をつなぐ活動を展開



【販路開拓支援先数・企業誘致件数】

	2019年度中間期
販路開拓支援を行った先数	379社
地元への企業誘致支援件数	3社

資金調達ニーズへの対応

事業性評価に基づく融資への取り組み

付加価値向上運動などの活動を通じ、事業性評価を行い、お取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価することで、円滑な資金供給を行っていくことに努めています。

	2018年度	2019年度 中間期
事業性評価融資先 ^(※) 数	3,587社	3,381社
全与信先数に占める割合	23.5%	22.3%
事業性評価先融資先に対する融資残高	5,845億円	5,735億円
全与信先の融資残高に占める割合	28.7%	28.1%

※ミドルリスク強化対象先かつ与信先、付加価値向上宣言先かつ与信先、経営改善支援先、実抜計画策定先、事業性評価に重点を置く制度融資利用先

経営者保証に必要以上に依存しない融資への取り組み

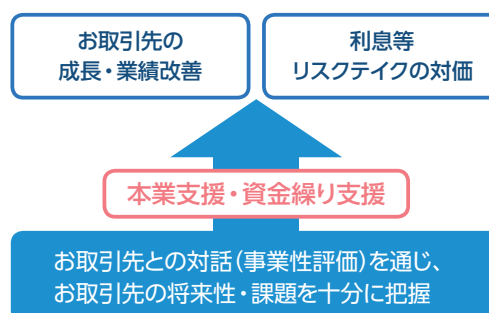
「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、資金調達ニーズへの対応として、経営者保証や不動産担保に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

	2018年度	2019年度 中間期
①新規に無保証で融資した件数	4,780件	2,681件
②新規融資件数	12,106件	5,930件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①/②)	39.48%	45.21%
③既存融資のうち保証契約を変更した件数	18件	10件
④既存融資のうち保証契約を解除した件数	570件	276件

※融資件数は、中小企業者に対する件数

課題を抱えるお取引先への取り組み

付加価値向上運動などの活動を通じ、事業性評価を行い、お取引先の事業内容や成長可能性を適切に見極めることで、積極的なリスクテイクを進めています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

コンサルティングの取り組み

お取引先への事業支援活動を通じて共有した幅広いニーズやお取引先の一層の成長支援に対応するため、コンサルティングサービスの提供に力を入れています。必要に応じ外部専門家等とも連携しつつ、当行が主体となりワンストップでコンサルティングサービスを提供できる体制を整えています。

なかでも、「成功報酬型コンサルティングサービス」に重点的に取り組み、より深度ある事業支援活動を展開しています。

【コンサルティング業務を強化するための体制整備】

本部リレバン部署の強化

- 各ブロックへの駐在の配置、関与の強化
- 専門分野の担当者の配置 等

人材育成の強化

- コンサルのリーダー的人材の育成
- 専門分野の担当者育成 等

ニーズへの対応

- ニーズ (IT支援等) に応じた施策の展開
- 経営課題の更なる深掘り 等

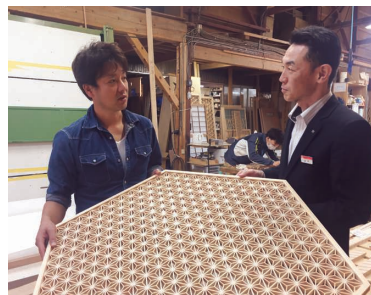
取組事例 中山間地域から世界に向けて伴走型の事業支援を実施

有限会社吉原木工所 (浜田市三隅町)

従来の建具製造部門に加え、日本の伝統技術である組子を取り入れた組子部門を開設。現代風にアレンジした商品が各方面から評価されています。

課題

成長過程の様々な課題解決、全国展開へ向けての新たなネットワーク拡大、ブランド力向上を模索中。



三隅支店

- 中国地域ニュービジネス大賞に推薦。資料作成、プレゼン指導まで協力して行い、優秀賞獲得に貢献。⇒ブランド力向上し、これまでになく大手企業等からも引き合いが増え、売上増加につながる。
- 製造現場の効率化、新設するショールームのコンセプト設計など、幅広くサポート。

相談

サポート

事業承継・M&Aサポート

近年、中堅・中小企業では、経営者が事業をいかに円滑に承継していくかが大きな課題となっています。

当行では、事業承継問題の出口である「親族・役員等への承継」「M&Aによる他社への譲渡」「株式公開」などに関するご相談に対して、専門的なノウハウを用いて積極的に対応しています。

なかでも、M&Aについては、永年にわたるアドバイザー業務の実績があり、培われたノウハウによって、地域経済の活性化やお客様のさらなる発展につながるM&Aアドバイザー業務を提供しています。

【事業承継・M&A支援先数】

	2019年度中間期
事業承継支援先数	115社
M&A支援先数	203社

経営改善・事業再生・業種転換の支援

地域経済の発展に不可欠である地元企業の活性化に向け、業績不振のお取引先への経営改善支援を審査部経営支援グループを中心に、本部と営業店が一体となって積極的に取り組んでいます。

REVIC、中小企業再生支援協議会の活用

REVIC（地域経済活性化支援機構）や中小企業再生支援協議会とも連携し、経営改善計画の策定を行っています。

【REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数】

	2018年度	2019年度 中間期
REVICの利用先数	5社	0社
中小企業再生支援協議会の 利用先数	38社	17社

債権放棄・DES・DDSの取り組み

DES^(※1)・DDS^(※2)を経営改善支援の取り組みにおける重要な再生手法の一つと捉え、中小企業の再生支援の強化を図り、ひいては地域の再生・地域経済の活性化につなげていきます。

【債権放棄・DES・DDSの実施先数、金額】

	2018年度	2019年度 中間期
先数	3社	2社
実施金額	1億円	5億円

(※1)DES(デット・エクイティ・スワップ)

債務(Debt)と株式(Equity)を交換すること。企業再生の場面では、融資の一部を現物出資する形で株式を取得するケースが多い。

(※2)DDS(デット・デット・スワップ)

既存の債務を別の条件の債務に変更すること。企業再生の場面では、既存の融資を一般の融資よりも返済順位の低い劣後ローンに切り替える手法のことをいう。

経営改善支援先の債務者区分改善状況

経営改善支援先と課題の共有化を図り、外部専門家と連携を図りながら経営改善計画策定・実行を支援しています。

【経営改善支援先の債務者区分改善状況(2019年4月～2019年9月)】

(単位：社)

	期初債務者数A (2019年3月末)	うち経営改善 支援取組先α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数β		αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数γ	経営改善 支援取組率 = α/A	ランクアップ率 = β/α
要注意先	2,752	239	11	228		8.6%	4.6%
うちその他要注意先	2,653	227	9	218		8.5%	3.9%
うち要管理先	99	12	2	10		12.1%	16.6%
破綻懸念先	397	28	1	27		7.0%	3.5%
実質破綻先	167	9	0	9		5.3%	0.0%
破綻先	28	—	—	—		—	—
合計	3,344	276	12	264		8.2%	4.3%

4. お取引先の付加価値向上

事業支援活動の展開により、お取引先の課題解決に向けたご提案を行ってきた結果、お取引先の業績向上など付加価値向上に貢献しています。

メイン取引先の付加価値向上の状況

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、半数を超えるお取引先で経営指標の改善がみられました。また、経営指標の改善した先にかかる融資残高も6,000億円を超えて推移しています。

【メイン取引先^(※1)のうち、経営指標^(※2)の改善や就業者数の増加がみられた先数】

	2018年度	2019年度 中間期
メイン取引先数	7,431社	7,439社
メイン取引先の融資残高	8,225億円	8,284億円
経営指標等が改善した先	4,042社	3,952社

(※1)融資残高1位の先、先数はグループベース

(※2)売上高・償却前当期利益

【左記経営指標等が改善した先にかかる事業年度末の融資残高】

2018年度	2019年度中間期
6,540億円	6,634億円

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

5. 持続的に成長・発展する好循環の形成

当行の事業支援活動を評価いただき、お取引先・当行ともに持続的に成長・発展する好循環が形成されつつあることがうかがえます。

お取引先数の推移

地方の企業数が減少するなか、地元山陰では10,000社を超えるお取引先数を維持し、深度ある関係を構築しています。また、特に営業を強化している兵庫・大阪地域では順調にお取引先数が増加し、山陰から山陽、兵庫・大阪に広がる広域ネットワークを形成しています。

【地域別のお取引先数の推移(先数は単体ベース)】

	2017年度末	2018年度末	2019年度中間期末
山陰(島根県・鳥取県)	10,294社	10,190社	10,118社
山陽(広島県・岡山県)	2,245社	2,180社	2,158社
関西(兵庫県・大阪府)	2,508社	2,650社	2,675社
東京都	211社	228社	234社
合計	15,258社	15,248社	15,185社

当行の成長・発展への寄与

当行の法人ソリューション関連収益^(※)も、2018年度には19億円を超え、順調に拡大を続けています。

(※) 事業支援手数料ほか、総合金融サービス業としての法人向けソリューション提供による収益

【法人ソリューション関連収益】

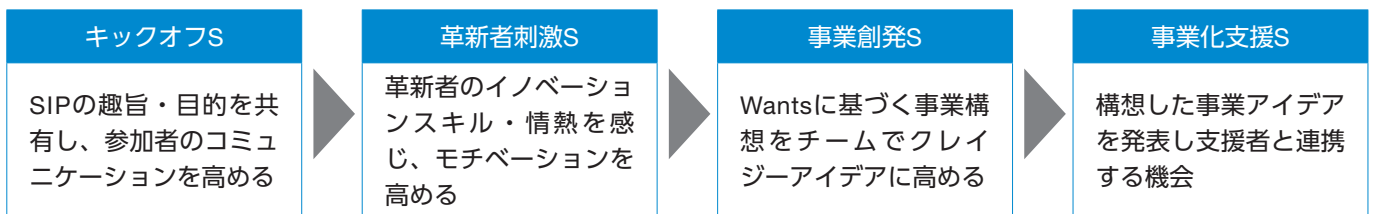
2018年度	2019年度中間期
1,939百万円	764百万円

地域の活性化に関する取組状況

全国に先駆け、少子高齢化・人口減少などが進む山陰地方は、課題を多く抱える地域といえます。

このような地域において、新たな付加価値を生み出す事業を創出していくためには、「0→1」を目指した新たな事業構想(アイデア)が必要であると考え、昨年度に続き、第二回目のSAN-IN・イノベーション・プログラム(SIP)を実施しました(2019年7月～12月、計10回実施)。

【SIPのプログラム(セッション)】



SIP2019では、2019年12月24日に事業化支援セッションを実施しました。8チームによる事業構想の実現に向けたプレゼンテーション(事業開始宣言)が行われました。

SIP2018の事業進捗状況

SIP2018では、2019年12月末時点で法人が4社設立されています。また、法人設立を含み4事業が事業開始に向けて準備を行っており、継続的に支援を行っています。さらに、SIPで構築された新事業創出への熱量が高い人材ネットワークから、複数の連携事業が始まっており、上記と合わせ10を超える具体的な事業の実施・検討につながっています。

資料編

連結情報

- 16 2019年度中間連結会計期間の金融経済情勢と業績
- 17 中間連結財務諸表
- 27 セグメント情報等
- 30 連結リスク管理債権

単体情報

- 31 2019年度中間会計期間の業績
- 32 資本の状況
- 33 中間財務諸表
- 40 損益の状況
- 42 経営効率の状況
- 43 有価証券等の時価等の情報
- 45 デリバティブ取引情報
- 47 オフ・バランス取引情報
- 48 営業の状況：預金業務
- 49 営業の状況：貸出業務
- 54 営業の状況：証券業務
- 55 営業の状況：その他

自己資本の充実等の状況

- 56 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）
- 58 定量的開示事項（連結・単体）
- 85 用語解説

〈自己資本の充実等の状況について〉

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）は、P.56～85の「自己資本の充実等の状況」にて開示しております。

連結情報 2019年度中間連結会計期間の金融経済情勢と業績

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、海外需要の減退に伴う下押し圧力を受けながらも、堅調な国内需要を下支えに緩やかな回復基調で推移しました。中国を中心とした海外景気の減速を受けて、生産活動は資本財受注の低迷などにより停滞感が広がったものの、国内の設備投資は根強い合理化・効率化ニーズを背景に増勢が続きました。個人消費も10連休に伴う観光特需や耐久消費財の買い替えによる後押しに加えて、中間期末には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部でみられるなど、総じて持ち直しの傾向が続きました。

当中間期の金融マーケットの動向をみると、日銀の量的・質的金融緩和策のもとで長期金利は、期初に△0.015%まで上昇した後、夏場にかけて△0.1%台での動きが続き、中間期末には△0.2%台後半まで低下しました。日経平均株価は、米中の貿易摩擦とF R Bの金融緩和をめぐる動きを受けて一進一退の相場展開が続き、8月には米国の対中強硬姿勢などを材料に軟調地合いとなる場面があったものの、中間期末には22,000円をはさむ水準に落ち着きました。また、米ドル円相場も、米国景気の下振れ懸念や地政学リスクの高まりなどを背景に一時105円台まで円高が進みましたが、中間期末にはF R Bの利下げによる米国景気への安心感などから107円台後半まで値を戻しました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、海外を仕向け先とする製品の受注減などを背景に鉄鋼や電子部品・デバイスなどの生産活動に弱い動きがみられたものの、既存設備の更新や業務の効率化などを目的とした設備投資が増加し、個人消費も天候要因などによる振れを伴いながら

も乗用車や家電などの耐久消費財への支出が堅調に推移したことなどから、基調としては総じて緩やかな持ち直しの動きが続きました。

業績

預金等（譲渡性預金含む）は中間期末残高4兆268億円、貸出金は中間期末残高3兆1,302億円、有価証券は中間期末残高1兆5,698億円となりました。

損益については、連結経常収益438億円に対し、連結経常費用は344億円となり、連結経常利益は93億円、親会社株主に帰属する中間純利益は63億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は14.09%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金及び譲渡性預金の減少などにより、28億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などから、283億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、29億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期中225億円増加し、7,874億円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2017年度	2018年度
連結経常収益	47,717	50,143	43,847	95,806	97,833
連結経常利益	10,531	9,659	9,354	19,867	19,294
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	6,668	6,356	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	13,692	13,205
連結中間包括利益	12,053	2,784	15,550	—	—
連結包括利益	—	—	—	12,291	14,251
連結純資産額	363,274	362,247	385,110	362,415	372,498
連結総資産額	5,398,352	5,399,835	5,632,157	5,548,604	5,599,597
1株当たり純資産額	2,317.20円	2,308.61円	2,457.04円	2,311.15円	2,377.12円
1株当たり中間純利益	47.01円	42.71円	40.73円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	87.76円	84.58円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	46.85円	42.59円	40.63円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	87.47円	84.35円
自己資本比率	6.6%	6.6%	6.8%	6.5%	6.6%
連結自己資本比率（国内基準）	15.20%	14.17%	14.09%	14.06%	13.79%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,923	△200,999	△2,840	△27,517	△63,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,421	179,597	28,367	42,831	269,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△2,978	△2,975	△2,741	△4,193
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	525,761	538,100	787,440	562,478	764,889
従業員数	2,198人	2,215人	2,247人	2,157人	2,221人
（外、平均臨時従業員数）	（ 1,105人）	（ 1,095人）	（ 1,184人）	（ 1,106人）	（ 1,145人）

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間
(資産の部)		
現金預け金	552,870	791,477
コールローン及び買入手形	1,135	1,295
買入金銭債権	10,156	11,026
商品有価証券	107	86
金銭の信託	4,008	4,973
有価証券	1,696,778	1,569,895
貸出金	3,009,325	3,130,223
外国為替	3,017	4,069
リース債権及びリース投資資産	27,498	30,124
その他資産	74,264	69,462
有形固定資産	36,305	35,865
無形固定資産	2,800	6,142
退職給付に係る資産	74	37
繰延税金資産	227	198
支払承諾見返	16,527	15,007
貸倒引当金	△35,216	△37,682
投資損失引当金	△46	△44
資産の部合計	5,399,835	5,632,157
(負債の部)		
預金	3,834,866	3,783,867
譲渡性預金	91,500	242,970
コールマネー及び売渡手形	64,977	138,790
債券貸借取引受入担保金	526,365	534,850
借入金	448,622	449,455
外国為替	45	50
その他負債	35,525	57,535
賞与引当金	1,056	1,023
退職給付に係る負債	10,507	10,442
株式給付引当金	244	334
役員退職慰労引当金	87	73
睡眠預金払戻損失引当金	348	382
その他の偶発損失引当金	940	909
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	3,678	9,096
再評価に係る繰延税金負債	2,294	2,258
支払承諾	16,527	15,007
負債の部合計	5,037,588	5,247,046
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,385
利益剰余金	271,358	280,263
自己株式	△606	△680
株主資本合計	312,839	321,674
その他有価証券評価差額金	49,017	63,562
繰延ヘッジ損益	△134	5
土地再評価差額金	2,822	2,738
退職給付に係る調整累計額	△4,005	△4,482
その他の包括利益累計額合計	47,699	61,824
新株予約権	292	281
非支配株主持分	1,415	1,330
純資産の部合計	362,247	385,110
負債及び純資産の部合計	5,399,835	5,632,157

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間
経常収益	50,143	43,847
資金運用収益	31,135	28,525
(うち貸出金利息)	(16,315)	(16,460)
(うち有価証券利息配当金)	(11,753)	(10,798)
役務取引等収益	5,734	5,308
その他業務収益	8,346	8,677
その他経常収益	4,927	1,336
経常費用	40,484	34,492
資金調達費用	4,910	2,320
(うち預金利息)	(2,833)	(778)
役務取引等費用	2,074	2,083
その他業務費用	11,231	7,862
営業経費	20,882	20,580
その他経常費用	1,384	1,645
経常利益	9,659	9,354
特別利益	87	0
固定資産処分益	87	0
特別損失	179	201
固定資産処分損	8	118
減損損失	170	83
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	9,568	9,153
法人税、住民税及び事業税	3,086	2,989
法人税等調整額	△227	△200
法人税等合計	2,858	2,789
中間純利益	6,710	6,364
非支配株主に帰属する中間純利益	41	7
親会社株主に帰属する中間純利益	6,668	6,356

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間
中間純利益	6,710	6,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,230	8,862
繰延ヘッジ損益	△160	13
退職給付に係る調整額	464	310
その他の包括利益合計	△3,925	9,186
中間包括利益	2,784	15,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,763	15,545
非支配株主に係る中間包括利益	21	4

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,975		△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			6,668		6,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,754	90	3,845
当中間期末残高	20,705	21,381	271,358	△606	312,839

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								6,668
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△4,013
当中間期変動額合計	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△167
当中間期末残高	49,017	△134	2,822	△4,005	47,699	292	1,415	362,247

2019年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する中間純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3	—	45	48
土地再評価差額金の取崩			81		81
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3	3,463	44	3,511
当中間期末残高	20,705	21,385	280,263	△680	321,674

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,974
親会社株主に帰属する中間純利益								6,356
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								81
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,865	13	△81	310	9,107	△11	3	9,100
当中間期変動額合計	8,865	13	△81	310	9,107	△11	3	12,611
当中間期末残高	63,562	5	2,738	△4,482	61,824	281	1,330	385,110

中間連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,568	9,153
減価償却費	1,109	1,091
減損損失	170	83
貸倒引当金の増減 (△)	381	164
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△74	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△875	△815
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△40	△31
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	75	△59
資金運用収益	△31,135	△28,525
資金調達費用	4,910	2,320
有価証券関係損益 (△)	△36	301
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8	26
為替差損益 (△は益)	△237	△124
固定資産処分損益 (△は益)	△79	118
貸出金の純増 (△) 減	△25,722	△40,176
預金の純増減 (△)	△154,538	△35,066
譲渡性預金の純増減 (△)	19,310	△78,400
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,428	2,087
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△11,286	483
コールローン等の純増 (△) 減	2,655	△1,186
コールマネー等の純増減 (△)	8,801	62,817
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	8,413	66,410
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,539	1,888
外国為替 (負債) の純増減 (△)	21	42
資金運用による収入	32,417	29,940
資金調達による支出	△5,650	△2,479
その他	△55,746	11,322
小計	△198,441	1,364
法人税等の支払額	△2,558	△4,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,999	△2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,616	△123,721
有価証券の売却による収入	141,101	28,102
有価証券の償還による収入	243,445	126,797
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△831	△443
無形固定資産の取得による支出	△730	△1,368
有形固定資産の売却による収入	228	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,597	28,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,975	△2,974
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,978	△2,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,377	22,550
現金及び現金同等物の期首残高	562,478	764,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	538,100	787,440

(2019年度中間連結会計期間)

■ 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 松江不動産株式会社
 - 合銀ビジネスサービス株式会社
 - 株式会社山陰オフィスサービス
 - ごうぎん証券株式会社
 - 山陰債権回収株式会社
 - 山陰総合リース株式会社
 - ごうぎん保証株式会社
 - 株式会社ごうぎんクレジット
 - ごうぎんキャピタル株式会社

- (2) 非連結子会社 11社
- 主要な会社名
- しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 - とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 - 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
- 主要な会社名
- しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 - とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 - 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

中間連結財務諸表

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式
 信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は349百万円、株式数は486千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 3,954百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,330百万円
 延滞債権額 39,001百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 39百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 16,938百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 58,309百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,522百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

19,383百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 851,499百万円
 貸出金 273,086百万円
 リース債権及びリース投資資産 15,306百万円
 その他資産 1,130百万円
 計 1,141,022百万円

担保資産に対応する債務
 預金 76,294百万円
 債券貸借取引受入担保金 534,850百万円
 借入金 446,290百万円
 その他負債 241百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 658百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 843,853百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

792,787百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 48,246百万円

中間連結財務諸表

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

75,163百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 0百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 4百万円
貸倒引当金繰入額 885百万円
株式等償却 27百万円
貸出債権等の売却に伴う損失 65百万円
3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用中止予定のソフトウェア）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
山陰地区	営業店舗	土地・建物	9
山陰地区	遊休資産	土地・建物・動産	72
その他	営業店舗	建物	0
合計	—	—	83

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	957	0	61	896	(注)
合計	957	0	61	896	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式537千株及び486千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち9千株は新株予約権の行使、51千株は株式給付信託（BBT）による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	281		
合計			—	—	—	281		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,974	19	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,095	利益剰余金	7	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 791,477百万円
日本銀行への預け金以外の預け金 △4,037百万円
現金及び現金同等物 787,440百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1. リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額

リース料債権部分の金額	30,311百万円
見積残存価額部分の金額	2,448百万円
受取利息相当額	△2,635百万円
リース投資資産	30,124百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産	
1年以内	9,003百万円
1年超2年以内	7,483百万円
2年超3年以内	5,792百万円
3年超4年以内	3,979百万円
4年超5年以内	2,234百万円
5年超	1,819百万円
合計	30,311百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	791,477	791,477	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	75,566	75,450	△115
その他有価証券	1,468,998	1,468,998	—
(3)貸出金	3,130,223		
貸倒引当金(*1)	△35,447		
	3,094,775	3,194,324	99,548
資産計	5,430,818	5,530,251	99,432
(1)預金	3,783,867	3,785,210	1,343
(2)譲渡性預金	242,970	242,970	—
(3)コールマネー及び売渡手形	138,790	138,790	—
(4)債券貸借取引受入担保金	534,850	534,850	—
(5)借入金	449,455	449,450	△4
負債計	5,149,933	5,151,273	1,339
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,032	1,032	—
デリバティブ取引計	1,057	1,057	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引情報)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,682
②組合出資金 (*3)	15,854
③その他	6,793
合計	25,330

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	487百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円
当中間連結会計期間末残高	482百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 2,457円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(486千株)は、当中間連結会計期間末の発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	385,110百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,611百万円
うち新株予約権	281百万円
うち非支配株主持分	1,330百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	383,498百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	156,081千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 40.73円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	6,356百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,356百万円
普通株式の期中平均株式数	156,044千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40.63円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	390千株
うち新株予約権	390千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(当中間連結会計期間平均株式数518千株)は、当中間連結会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,388	7,886	49,275	1,063	50,339	△195	50,143
セグメント間の内部 経常収益	306	154	460	1,234	1,695	△1,695	—
計	41,694	8,041	49,735	2,298	52,034	△1,890	50,143
セグメント利益	9,168	436	9,604	128	9,732	△73	9,659
セグメント資産	5,376,531	49,494	5,426,025	20,139	5,446,164	△46,329	5,399,835
セグメント負債	5,029,438	44,350	5,073,788	6,589	5,080,377	△42,789	5,037,588
その他の項目							
減価償却費	922	129	1,051	57	1,109	—	1,109
資金運用収益	31,224	4	31,228	9	31,238	△102	31,135
資金調達費用	4,888	75	4,964	3	4,968	△57	4,910
特別利益	87	—	87	—	87	—	87
(固定資産処分益)	87	—	87	—	87	—	87
特別損失	173	—	173	5	179	—	179
(固定資産処分損)	6	—	6	1	8	—	8
(減損損失)	166	—	166	3	170	—	170
税金費用	2,790	149	2,940	△74	2,865	△6	2,858

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△195百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△73百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△46,329百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△42,789百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△102百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△57百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額△6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

(2019年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	35,186	7,905	43,091	776	43,868	△21	43,847
セグメント間の内部 経常収益	222	125	347	596	944	△944	—
計	35,408	8,030	43,439	1,373	44,812	△965	43,847
セグメント利益又は損失(△)	9,229	276	9,505	△126	9,379	△24	9,354
セグメント資産	5,607,933	52,565	5,660,498	18,998	5,679,497	△47,340	5,632,157
セグメント負債	5,237,318	47,065	5,284,384	6,511	5,290,895	△43,849	5,247,046
その他の項目							
減価償却費	899	123	1,022	68	1,091	—	1,091
資金運用収益	28,582	4	28,586	17	28,604	△79	28,525
資金調達費用	2,299	70	2,370	4	2,374	△54	2,320
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	193	—	193	8	201	—	201
(固定資産処分損)	118	—	118	0	118	—	118
(減損損失)	75	—	75	7	83	—	83
税金費用	2,731	96	2,828	△41	2,787	1	2,789

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△21百万円は、「リース業」の貸倒引当戻入益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△47,340百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△43,849百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△79百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額1百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,738	16,563	7,886	8,954	50,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2019年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,781	12,279	7,905	6,881	43,847

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	166	—	166	3	170

(注) その他の金額は、全て銀行代理業に係る金額であります。

(2019年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	75	—	75	7	83

(注) その他の金額は、不動産賃貸管理業及び信用保証業に係る金額であります。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間
破綻先債権額	2,180	2,330
延滞債権額	38,438	39,001
3ヵ月以上延滞債権額	—	39
貸出条件緩和債権額	13,161	16,938
合 計	53,780	58,309

単体情報 2019年度中間会計期間の業績

業績

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中1,144億円減少し、中間期末残高は4兆428億円となりました。これは、預金で個人預金及び法人預金が増加した一方で、公金預金及び金融機関預金が減少したことにより期中360億円減少したことに加え、譲渡性預金が期中784億円減少したことによるものです。

貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ367億円増加し、中間期末残高は、3兆1,578億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながらポートフォリオの入替を行いました。その結果、前期末残高に比べ297億円減少し、中間期末残高は1兆5,707億円となりました。

損益状況については、資金利益は貸出金利回りが一段と低下する中で、事業支援活動などによる貸出金の増加ならびに有価証券投資の多様化により減少抑制に努めた結果、前年同期並みの水準を確保しました。

また、役務取引等利益は、預り資産関連手数料や事業支援手数料の減少などから、前年同期比2億円減少しました。このほか、債券関係損益の増加や与信費用の減少などの利益増加要因があった一方で、株式等関係損益の減少などの利益減少要因がありました。

以上により、経常利益は前年同期比61百万円増加の92億29百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比11百万円増加の63億3百万円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、前期末比0.28ポイント上昇し13.60%となりました。

利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行では、配当により株主還元率30%（配当性向30%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	2017年度	2018年度
経常収益	39,509	41,694	35,408	79,039	81,512
経常利益	10,209	9,168	9,229	19,262	19,259
中間純利益	7,194	6,292	6,303	—	—
当期純利益	—	—	—	13,357	13,495
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	353,922	351,098	375,096	352,310	363,006
総資産額	5,379,241	5,380,989	5,613,067	5,534,909	5,584,011
預金残高	3,878,168	3,850,212	3,799,842	4,009,270	3,835,922
貸出金残高	2,903,883	3,036,341	3,157,824	3,016,546	3,121,051
有価証券残高	1,863,275	1,697,591	1,570,722	1,848,466	1,600,463
1株当たり中間純利益	46.12円	40.30円	40.39円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	85.61円	86.44円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	45.96円	40.19円	40.29円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	85.33円	86.21円
1株当たり配当額	7.00円	7.00円	7.00円	26.00円	26.00円
自己資本比率	6.5%	6.5%	6.6%	6.3%	6.4%
単体自己資本比率（国内基準）	14.62%	13.60%	13.60%	13.48%	13.32%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,888人 （718人）	1,919人 （728人）	1,941人 （809人）	1,852人 （720人）	1,907人 （766人）

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2019年4月1日～ 2019年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

■ 大株主上位10先 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,039	3.85
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,997	3.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,396	2.16
山陰合同銀行従業員持株会	3,307	2.11
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,908	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,471	1.57
計	38,018	24.28

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,039千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,997千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,908千株 |
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式486,300株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。
3. 2019年5月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	8,100	5.16

中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	550,020	788,863
コールローン	1,135	1,295
買入金銭債権	9,183	9,828
商品有価証券	107	86
金銭の信託	4,008	4,973
有価証券	1,697,591	1,570,722
貸出金	3,036,341	3,157,824
外国為替	3,017	4,069
その他資産	56,764	53,153
その他の資産	56,764	53,153
有形固定資産	33,888	33,275
無形固定資産	2,712	6,026
前払年金費用	4,532	5,171
支払承諾見返	16,476	14,964
貸倒引当金	△34,746	△37,144
投資損失引当金	△45	△40
資産の部合計	5,380,989	5,613,067
(負債の部)		
預金	3,850,212	3,799,842
譲渡性預金	91,500	242,970
コールマネー	64,977	138,790
債券貸借取引受入担保金	526,365	534,850
借入金	432,942	432,000
外国為替	45	50
その他負債	28,585	50,064
未払法人税等	2,815	2,383
リース債務	345	282
資産除去債務	462	482
その他の負債	24,961	46,915
賞与引当金	965	952
退職給付引当金	9,096	9,020
株式給付引当金	244	334
睡眠預金払戻損失引当金	348	382
その他の偶発損失引当金	940	909
繰延税金負債	4,895	10,580
再評価に係る繰延税金負債	2,294	2,258
支払承諾	16,476	14,964
負債の部合計	5,029,890	5,237,970
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,520
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	264,673	274,192
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	247,088	256,607
固定資産圧縮積立金	171	165
別段積立金	221,829	226,829
繰越利益剰余金	25,087	29,612
自己株式	△606	△680
株主資本合計	300,287	309,737
その他有価証券評価差額金	47,829	62,334
繰延ヘッジ損益	△134	5
土地再評価差額金	2,822	2,738
評価・換算差額等合計	50,517	65,077
新株予約権	292	281
純資産の部合計	351,098	375,096
負債及び純資産の部合計	5,380,989	5,613,067

中間財務諸表

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
経常収益	41,694	35,408
資金運用収益	31,224	28,582
(うち貸出金利息)	(16,367)	(16,511)
(うち有価証券利息配当金)	(11,792)	(10,816)
役務取引等収益	5,447	4,934
その他業務収益	181	563
その他経常収益	4,840	1,328
経常費用	32,525	26,179
資金調達費用	4,888	2,299
(うち預金利息)	(2,834)	(779)
役務取引等費用	2,486	2,190
その他業務費用	4,222	668
営業経費	19,444	19,410
その他経常費用	1,483	1,610
経常利益	9,168	9,229
特別利益	87	0
特別損失	173	193
税引前中間純利益	9,083	9,035
法人税、住民税及び事業税	2,942	2,866
法人税等調整額	△151	△135
法人税等合計	2,790	2,731
中間純利益	6,292	6,303

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,975	△2,975		△2,975	
中間純利益				6,292	6,292		6,292	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△8	△8	91	83	
土地再評価差額金の取崩				69	69		69	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,618	3,378	90	3,469	
当中間期末残高	17,584	171	221,829	25,087	264,673	△606	300,287	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,975
中間純利益						6,292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△4,681
当中間期変動額合計	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△1,212
当中間期末残高	47,829	△134	2,822	50,517	292	351,098

中間財務諸表

2019年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3	3
当中間期末残高	20,705	15,516	3	15,520

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,974	△2,974		△2,974	
中間純利益				6,303	6,303		6,303	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				—	—	45	48	
土地再評価差額金の取崩				81	81		81	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,586	3,410	44	3,458	
当中間期末残高	17,584	165	226,829	29,612	274,192	△680	309,737	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,974
中間純利益						6,303
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						48
土地再評価差額金の取崩						81
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,711	13	△81	8,643	△11	8,631
当中間期変動額合計	8,711	13	△81	8,643	△11	12,090
当中間期末残高	62,334	5	2,738	65,077	281	375,096

(2019年度中間会計期間)

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他： 5年～15年
- (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
- (5)株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (7)その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,675百万円
出資金	3,720百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,330百万円
延滞債権額	39,001百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 39百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 16,938百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 58,309百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,522百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

19,383百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	851,499百万円
貸出金	273,086百万円
その他資産	333百万円
計	1,124,918百万円
担保資産に対応する債務	
預金	76,294百万円
債券貸借取引受入担保金	534,850百万円
借入金	432,000百万円
その他負債	241百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 708百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 855,777百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

804,712百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

75,163百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 0百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 629百万円
無形固定資産 267百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 886百万円
株式等償却 27百万円
貸出債権等の売却に伴う損失 40百万円

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,675
関連会社株式	—
合計	3,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,358	6,888	31,224	24,607	3,984	28,582
資金調達費用	907	4,004	4,888	727	1,580	2,298
資金運用収支	23,451	2,884	26,336	23,879	2,403	26,283
役務取引等収益	5,414	33	5,447	4,907	26	4,934
役務取引等費用	2,421	65	2,486	2,146	44	2,190
役務取引等収支	2,993	△31	2,961	2,761	△17	2,743
その他業務収益	42	139	181	239	324	563
その他業務費用	196	4,026	4,222	656	12	668
その他業務収支	△153	△3,886	△4,040	△416	311	△104
業務粗利益	26,291	△1,034	25,257	26,224	2,698	28,922
業務粗利益率 (%)	1.12	△0.41	0.99	1.14	1.49	1.17
業務純益			5,653			9,963
実質業務純益			6,480			9,958
コア業務純益			10,557			10,209
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			10,557			8,634

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2018年度中間会計期間0百万円、2019年度中間会計期間0百万円) を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費 (除く臨時処理分)」を控除したものであります。

6. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(74,255)		(36,663)			
	利息	4,644,970	498,217	5,068,932	4,576,612	360,238	4,900,187
	利回り (%)	24,358	6,888	31,224	24,607	3,984	28,582
資金調達勘定	平均残高	1.04	2.75	1.22	1.07	2.20	1.16
	利息	(74,255)			(36,663)		
	利回り (%)	4,985,208	501,272	5,412,226	4,939,962	360,739	5,264,039
資金運用勘定	平均残高	(23)			(9)		
	利息	907	4,004	4,888	727	1,580	2,298
	利回り (%)	0.03	1.59	0.18	0.02	0.87	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間会計期間国内業務部門558,045百万円、国際業務部門一百万円、合計558,045百万円及び2019年度中間会計期間国内業務部門588,110百万円、国際業務部門一百万円、合計588,110百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年度中間会計期間国内業務部門4,000百万円、国際業務部門一百万円、合計4,000百万円及び2019年度中間会計期間国内業務部門4,999百万円、国際業務部門一百万円、合計4,999百万円) 及び利息 (2018年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門一百万円、合計0百万円及び2019年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門一百万円、合計0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	901	△1,367	△466	△366	614	249
	国際業務部門	△412	668	255	△1,686	△1,217	△2,904
	合計	702	△910	△208	△1,020	△1,621	△2,642
支払利息	国内業務部門	48	△459	△411	△7	△171	△180
	国際業務部門	△190	765	576	△927	△1,495	△2,424
	合計	117	48	167	△129	△2,460	△2,589

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	42	139	181	239	324	563
外国為替売買益		139	139		103	103
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	42	—	42	231	186	417
金融派生商品収益	—	—	—	3	33	37
その他	—	—	—	4	—	4
その他業務費用	196	4,026	4,222	656	12	668
国債等債券売却損	14	3,948	3,962	—	12	12
国債等債券償還損	157	—	157	656	—	656
金融派生商品費用	2	78	80	—	—	—
その他	22	—	22	—	—	—
その他業務利益	△153	△3,886	△4,040	△416	311	△104

経営効率の状況

■ 利益率

(単位：%)

	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.31	0.32
純資産経常利益率	6.12	5.97
総資産中間純利益率	0.21	0.22
純資産中間純利益率	4.20	4.07

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.04	2.75	1.22	1.07	2.20	1.16
資金調達原価	0.77	1.70	0.87	0.79	0.93	0.80
総資金利鞘	0.27	1.05	0.35	0.28	1.27	0.36

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	2,979,868	56,473	3,036,341	3,075,295	82,528	3,157,824	
預金 (B)	3,725,641	216,071	3,941,712	3,968,128	74,683	4,042,812	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	79.98	26.13	77.03	77.49	110.50	78.10
	期中平均	78.38	24.73	75.43	74.96	91.74	75.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間			2019年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,322,593	374,998	1,697,591	1,268,660	302,061	1,570,722	
預金 (B)	3,725,641	216,071	3,941,712	3,968,128	74,683	4,042,812	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	35.49	173.55	43.06	31.97	404.45	38.85
	期中平均	36.17	162.27	43.10	29.46	355.86	35.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
預金額	49,271	49,911
貸出額	37,954	38,985

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
預金額	2,041	2,060
貸出額	1,572	1,609

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,060	10,082	22	39,853	39,952	99
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,060	10,082	22	39,853	39,952	99
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	49,483	49,073	△409	35,310	35,099	△210
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	49,483	49,073	△409	35,310	35,099	△210
合計		59,543	59,156	△386	75,163	75,051	△111

■ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
子会社株式	3,725	3,675
関連会社株式	—	—
合計	3,725	3,675

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

有価証券等の時価等の情報

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,608	20,741	30,867	41,248	15,795	25,452
	債券	855,818	821,048	34,770	850,078	809,130	40,948
	国債	625,731	595,426	30,305	560,526	524,968	35,557
	地方債	128,483	126,204	2,278	189,600	186,600	2,999
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	101,603	99,416	2,186	99,951	97,560	2,391
	その他	379,014	368,458	10,556	442,181	414,308	27,872
	小計	1,286,441	1,210,247	76,194	1,333,507	1,239,234	94,273
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,195	10,818	△623	13,568	15,855	△2,286
	債券	76,735	77,459	△724	3,502	3,502	△0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	62,534	63,225	△690	2,386	2,387	△0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,200	14,234	△34	1,115	1,115	△0
	その他	239,637	245,826	△6,188	116,350	118,767	△2,416
	小計	326,568	334,104	△7,535	133,421	138,124	△4,703
	合計	1,613,010	1,544,351	68,658	1,466,929	1,377,359	89,570

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
非上場株式	2,638	2,557
組合出資金	11,880	15,603
その他	6,793	6,793
合計	21,313	24,954

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
評価差額	68,658	89,570
その他有価証券	68,658	89,570
(△) 繰延税金資産	3	8
(△) 繰延税金負債	20,824	27,227
その他有価証券評価差額金	47,829	62,334

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間会計期間				2019年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,000	5,000	233	233	5,000	5,000	244	244
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			233	233			244	244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間会計期間				2019年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,489	11,052	51	51	17,050	15,524	77	77
	為替予約	16,088	—	57	57	24,388	—	△228	△228
	通貨オプション	140,189	—	△0	△32	103,173	—	△1	△68
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			108	76			△152	△219

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		18,832	15,783			15,783	11,830	
	合 計				—				

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールマ ネー・有価証券	5,678	5,678	△137	有価証券・ コールマネー	5,396	—	△14
			221,192	—	3,158	104,410	—	1,047	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計				3,020			1,032	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	
金利及び通貨スワップ	450	432	14	17	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	2,328	1,208	58	23	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	350	257	3	4	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	3,129	1,898	77	45	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	44	79
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	44	79

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	
コミットメント	7,755	7,923	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	164	149	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	10,304	11,575	
合 計	18,224	19,649	

(注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況（単体） 預金業務

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,082,487	2,082,487	—	2,187,050	2,187,050	—
	有利息	1,788,616	1,788,616	—	1,885,426	1,885,426	—
	定期性預金	1,560,977	1,552,398	8,579	1,554,354	1,525,360	28,993
	うち固定金利定期預金	1,556,210	1,547,631	8,579	1,550,139	1,521,145	28,993
	うち変動金利定期預金	3,402	3,402	—	3,039	3,039	—
	その他	259,940	49,692	210,248	107,338	57,894	49,443
	合計	3,903,405	3,684,577	218,827	3,848,743	3,770,306	78,437
	譲渡性預金	75,267	75,267	—	255,730	255,730	—
	総合計	3,978,673	3,759,845	218,827	4,104,474	4,026,036	78,437

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2018年度 中間会計期間	300,819	238,892	448,061	245,168	243,701	48,625	1,525,269
	2019年度 中間会計期間	308,617	248,651	504,718	224,086	206,545	35,124	1,527,745
固定金利 定期預金	2018年度 中間会計期間	300,551	238,730	447,534	244,112	242,397	48,623	1,521,949
	2019年度 中間会計期間	308,374	248,463	504,180	222,943	205,682	35,119	1,524,764
変動金利 定期預金	2018年度 中間会計期間	267	161	527	1,056	1,304	2	3,319
	2019年度 中間会計期間	242	188	538	1,143	862	5	2,981

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
預金残高	3,850,212 (100.0)	3,799,842 (100.0)
個人	2,591,095 (67.2)	2,628,323 (69.1)
法人	933,847 (24.2)	947,248 (24.9)
その他	325,269 (8.4)	224,269 (5.9)

(注) その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
一般財形預金	43,410	42,874
財形年金預金	7,528	6,911
財形住宅預金	1,041	950
合計	51,979	50,736

貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	78,918	78,398	519	71,379	70,489	889
証書貸付	2,594,020	2,540,421	53,599	2,683,490	2,612,415	71,075
当座貸越	316,942	316,942		324,209	324,209	
割引手形	11,573	11,573		11,194	11,194	
合計	3,001,455	2,947,336	54,118	3,090,273	3,018,308	71,964

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2018年度 中間会計期間	472,986	347,840	438,568	281,723	1,444,583	50,638	3,036,341
	2019年度 中間会計期間	490,809	400,760	392,811	299,791	1,521,563	52,086	3,157,824
うち変動金利	2018年度 中間会計期間		171,459	169,944	109,227	406,257	22,683	
	2019年度 中間会計期間		171,654	147,088	120,091	419,507	24,258	
うち固定金利	2018年度 中間会計期間		176,381	268,624	172,495	1,038,325	27,954	
	2019年度 中間会計期間		229,106	245,722	179,700	1,102,056	27,827	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
有価証券	14,270	14,008
債権	16,179	16,694
商品	—	—
不動産	547,327	581,528
その他	2,447	2,218
計	580,224	614,450
保証	1,222,959	1,262,692
信用	1,233,158	1,280,680
合計 (うち劣後特約付貸出金)	3,036,341 (30,175)	3,157,824 (36,085)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
有価証券	3	4
債権	182	203
商品	—	—
不動産	1,834	1,932
その他	—	—
計	2,019	2,140
保証	7,620	7,510
信用	6,835	5,313
合計	16,476	14,964

貸出業務

■ 貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
貸出金	3,036,341 (100.00)	3,157,824 (100.00)
設備資金	1,433,177 (47.20)	1,546,448 (48.97)
運転資金	1,603,164 (52.79)	1,611,375 (51.02)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	166,134	3,036,341	100.00	166,189	3,157,824	100.00
製造業	1,918	377,676	12.43	1,890	392,611	12.43
農業、林業	327	8,249	0.27	333	9,266	0.29
漁業	101	2,995	0.09	108	3,063	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	15	1,197	0.03	15	1,654	0.05
建設業	2,879	91,609	3.01	2,862	92,180	2.91
電気・ガス・熱供給・水道業	201	67,640	2.22	216	76,961	2.43
情報通信業	184	23,195	0.76	195	20,738	0.65
運輸業、郵便業	468	109,292	3.59	484	115,034	3.64
卸売業、小売業	3,389	330,887	10.89	3,256	330,226	10.45
金融業、保険業	133	128,596	4.23	145	128,289	4.06
不動産業、物品賃貸業	3,172	449,486	14.80	3,172	462,367	14.64
各種サービス業	4,861	333,187	10.97	4,853	336,743	10.66
地方公共団体	59	318,246	10.48	58	305,992	9.68
その他	148,427	794,081	26.15	148,602	882,693	27.95
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	166,134	3,036,341		166,189	3,157,824	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	2,097,223	2,220,450
総貸出金に占める割合 (%)	69.07	70.31

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
住宅ローン	630,751	693,188
その他ローン	101,956	104,601
合 計	732,707	797,789

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間					2019年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,931	18,757	—	17,931	18,757	18,510	18,504	—	18,510	18,504
個別貸倒引当金	16,228	15,988	600	15,627	15,988	18,412	18,640	664	17,748	18,640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34,159	34,746	600	33,558	34,746	36,922	37,144	664	36,258	37,144

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
不良債権処理額	534	962
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	361	891
債権売却損	35	40
その他	137	31

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
破綻先債権額	2,180	2,330
延滞債権額	38,438	39,001
3ヵ月以上延滞債権額	—	39
貸出条件緩和債権額	13,161	16,938
合 計	53,780	58,309

貸出業務

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	13,766	14,464
危険債権	※2	27,261	27,260
要管理債権	※3	13,161	16,977
(小計)		54,189	58,702
正常債権	※4	3,063,471	3,195,268
合 計		3,117,660	3,253,971
(小計) の合計に占める比率		1.73%	1.80%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債 権 区 分	債 権 の 内 容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、該当債権の回収を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3ヵ月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

■ 2019年度中間会計期間の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	(0)	(8)	(4)	(10)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	144	93	51	100.0%	100.0%
23	15	8	—	—						
実質破綻先	(17)	(25)	(8)	(69)	危険債権	272	93	149	88.9%	75.5%
121	95	25	—	—						
破綻懸念先	(95)	(55)	(123)		要管理債権 (貸出金のみ)	169	30	32	36.7%	21.8%
274	188	55	30							
要 注 意 先	要管理先				小計	(587)	(216)	(233)	(76.5%)	(61.0%)
	207	20	186							
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権	31,952	145	総与信に占める金融再生法 開示基準による不良債権 (小計)の割合	1.80%	
	2,625	621	2,003							
正常先										
	29,288	29,288								
合計	32,539	(30,043)	(2,279)	(136)	合計	32,539	362			
		30,230	2,279	30						

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致して
おりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載し
ております。

証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間会計期間			2019年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	723,682 (42.1)	723,682 (53.2)	— (—)	538,071 (36.7)	538,071 (45.3)	— (—)
地方債	199,012 (11.6)	199,012 (14.6)	— (—)	189,429 (12.9)	189,429 (15.9)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	182,179 (10.6)	182,179 (13.3)	— (—)	174,320 (11.8)	174,320 (14.6)	— (—)
株式	38,148 (2.2)	38,148 (2.8)	— (—)	38,037 (2.5)	38,037 (3.2)	— (—)
その他の証券	572,147 (33.3)	217,053 (15.9)	355,093 (100.0)	525,497 (35.8)	246,367 (20.7)	279,130 (100.0)
うち外国債券	355,093		355,093	279,130		279,130
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,715,170 (100.0)	1,360,076 (100.0)	355,093 (100.0)	1,465,355 (100.0)	1,186,225 (100.0)	279,130 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2018年度 中間会計期間	70,354	199,628	175,709	—	46,412	133,627	—	625,731
	2019年度 中間会計期間	10,018	275,437	87,999	46,734	—	140,337	—	560,526
地方債	2018年度 中間会計期間	30,342	44,675	32,999	34,293	46,261	2,445	—	191,018
	2019年度 中間会計期間	27,863	27,558	45,944	30,873	57,823	1,925	—	191,987
短期社債	2018年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2018年度 中間会計期間	23,198	62,254	40,108	9,697	11,963	28,124	—	175,347
	2019年度 中間会計期間	40,818	44,942	43,456	8,645	11,389	26,977	—	176,230
株式	2018年度 中間会計期間							68,168	68,168
	2019年度 中間会計期間							61,048	61,048
その他の証券	2018年度 中間会計期間	35,765	43,268	61,576	47,323	257,967	132,012	59,412	637,326
	2019年度 中間会計期間	17,075	17,154	92,991	17,066	255,695	124,824	56,121	580,929
うち外国債券	2018年度 中間会計期間	35,671	38,012	33,575	33,452	125,619	108,666	—	374,998
	2019年度 中間会計期間	14,950	11,448	38,638	13,974	130,461	92,588	—	302,061
うち外国株式	2018年度 中間会計期間							—	—
	2019年度 中間会計期間							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
商品国債	44	3
商品地方債	71	60
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	116	63

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	16,176	15,299
合 計	16,176	15,299

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
国債	540	197
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	6,058	4,990
合 計	6,598	5,187

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間	2019年度中間会計期間
商品国債	164	885
商品地方債	478	4
商品政府保証債	—	—
合 計	642	889

その他

■ 自動化機器設置台数（2019年9月30日現在）

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機（ATM）	269	344	613
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合 計	269	344	613

自己資本の充実等の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	311,742		320,578	
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,087		42,090	
うち、利益剰余金の額	271,358		280,263	
うち、自己株式の額（△）	606		680	
うち、社外流出予定額（△）	1,096		1,095	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,204		△4,482	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△3,204		△4,482	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292		281	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,830		3,894	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	172		189	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,658		3,704	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,381		1,124	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		634	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	314,808		322,030	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,557	389	4,272	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,557	389	4,272	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	159	39	311	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	41	10	25	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,759		4,609	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	313,048		317,420	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,088,864		2,133,201	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,335		△1,142	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	389		—	
うち、繰延税金資産	39		—	
うち、退職給付に係る資産	10		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,812		△155	
うち、上記以外に該当するものの額	△963		△987	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	119,579		118,723	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,208,443		2,251,924	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 $\left(\frac{（ハ）}{（ニ）} \times 100 \right)$	14.17%		14.09%	

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	299,191		308,641	
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221		36,225	
うち、利益剰余金の額	264,673		274,192	
うち、自己株式の額（△）	606		680	
うち、社外流出予定額（△）	1,096		1,095	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292		281	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,279		4,293	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	102		123	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,176		4,169	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,381		1,124	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	305,145		314,340	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,509	377	4,191	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,509	377	4,191	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	2,521	630	3,596	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,031		7,788	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	301,113		306,551	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,099,076		2,139,618	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,611		△987	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	377		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	630		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,656		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△963		△987	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	114,900		113,949	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,213,977		2,253,568	
自己資本比率				
自己資本比率 $(\frac{(ハ)}{(ニ)} \times 100)$	13.60%		13.60%	

(注) 1. 自己資本比率は、2006年金融庁告示第19号（以下、自己資本比率告示）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。
 2. マーケット・リスク相当額については、自己資本比率告示第27条第2項および第39条第2項の規定に従い、算入しておりません。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等）であって、銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

1 信用リスクに対する所要自己資本の額

○ 連結

（単位：百万円）

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額（(D)、(E)を除く） (A)	168,858	179,468
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	167,383	177,962
事業法人等向けエクスポージャー	128,279	133,588
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	58,382	59,589
特定貸付債権	5,381	6,319
中堅中小企業向け	59,238	62,924
ソブリン向け	2,971	2,875
金融機関等向け	2,305	1,880
リテール向けエクスポージャー	21,516	23,249
居住用不動産向け	14,220	15,771
適格リボルビング型リテール向け	1,394	1,515
その他リテール向け	5,901	5,961
証券化エクスポージャー	—	—
購入債権	1,398	1,377
リース取引	1,909	2,033
その他資産	4,417	7,183
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,232	5,112
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,827	5,286
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー		—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー		—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△418	△78
CVAリスク相当額	220	210
中央清算機関（CCP）関連エクスポージャー	0	—
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	1,474	1,506
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	1,474	1,506
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	17,531	14,876
マーケットベース方式	14,780	12,345
簡易手法	14,780	12,345
内部モデル手法		
PD/LGD方式	2,750	2,530
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	14,060	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)		14,890
ルックスルー方式		13,760
マンドート方式		1,130
蓋然性方式（250%）		—
蓋然性方式（400%）		—
フォールバック方式		—
合計（(A) + (D) + (E)）	200,450	209,236

○ 単体

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	169,201	180,622
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	168,308	179,683
事業法人等向けエクスポージャー	130,104	135,406
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	60,594	61,770
特定貸付債権	5,381	6,319
中堅中小企業向け	58,852	62,561
ソブリン向け	2,971	2,875
金融機関等向け	2,305	1,880
リテール向けエクスポージャー	21,499	23,222
居住用不動産向け	14,217	15,760
適格リボルビング型リテール向け	1,394	1,515
その他リテール向け	5,887	5,946
証券化エクスポージャー	—	—
購入債権	1,172	1,268
リース取引	—	—
その他資産	6,614	10,289
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,232	5,112
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,833	4,252
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー		—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー		—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△368	△78
CVAリスク相当額	220	210
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	0	—
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	892	939
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	892	939
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	18,450	15,842
マーケットベース方式	14,702	12,444
簡易手法	14,702	12,444
内部モデル手法		
PD/LGD方式	3,747	3,397
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	15,353	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)		15,920
ルックスルー方式		14,635
マンドート方式		1,284
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計 ((A) + (D) + (E))	203,004	212,384

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額については、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
(所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額
なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の金額を用いております。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
(所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額は裏付資産の構成に従い、上記1. 又は2. のいずれかの方法により計算しております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	9,566	9,192	9,497	9,115
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	9,566	9,192	9,497	9,115
うち先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額となります。

3 総所要自己資本額（連結・単体）

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	88,337	88,559	90,076	90,142

(注) 総所要自己資本の額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャー

■ 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

○ 連結

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	15,685	1,637	200	—	493
内部格付手法	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	60,319
合計	6,078,556	2,986,731	1,252,356	7,709	60,812

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	16,382	1,616	300	—	339
内部格付手法	6,373,945	3,111,256	1,082,832	4,553	63,587
合計	6,390,328	3,112,872	1,083,132	4,553	63,927

○ 単体

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	10,530	1,637	—	—	126
内部格付手法	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	59,430
合計	6,067,030	3,013,747	1,252,156	7,709	59,557

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	11,161	1,616	—	—	121
内部格付手法	6,366,631	3,138,857	1,082,832	4,553	62,616
合計	6,377,793	3,140,473	1,082,832	4,553	62,737

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、標準的手法における概念で、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している与信先に対するエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」とは、内部格付手法における概念で、債務者区分が「要管理先」以下である与信先に対するエクスポージャーをいいます。

■ 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

○ 連結

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	5,727,612	2,932,846	1,003,332	7,574	59,954
国外計	335,258	52,247	248,823	135	365
地域別合計	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	60,319
製造業	406,997	373,676	14,912	68	11,425
農業、林業	9,593	8,249	810	—	222
漁業	3,109	2,995	50	—	79
鉱業、採石業、砂利採取業	1,320	1,197	50	—	67
建設業	109,857	91,609	11,450	1	3,472
電気・ガス・熱供給・水道業	88,613	67,640	11,615	68	4,014
情報通信業	24,892	23,195	350	—	101
運輸業、郵便業	155,468	108,292	43,291	23	1,437
卸・小売業	361,225	330,887	14,531	174	13,101
金融・保険業	1,773,428	117,596	104,360	6,522	353
不動産業、物品賃貸業	441,072	422,470	13,844	4	6,549
各種サービス業	373,117	333,187	18,380	268	12,665
地方公共団体	599,325	318,246	190,636	579	—
その他	1,714,849	785,849	827,872	—	6,827
うち国債	830,417	—	827,872	—	—
業種別合計	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	60,319
1年以下	1,303,158	472,586	152,365	6,366	—
1年超3年以下	719,669	341,865	328,780	76	—
3年超5年以下	702,726	416,418	265,402	740	—
5年超7年以下	365,989	277,723	81,848	50	—
7年超	1,885,450	1,444,583	423,758	476	—
期間の定めのないもの等	1,085,875	31,915	—	—	—
残存期間別合計	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	—

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	6,078,901	3,035,023	899,996	4,514		63,258
国外計	295,044	76,232	182,835	39		328
地域別合計	6,373,945	3,111,256	1,082,832	4,553		63,587
製造業	429,815	392,611	18,003	134		12,672
農業、林業	11,713	9,266	1,360	—		137
漁業	3,171	3,063	50	—		1,071
鉱業、採石業、砂利採取業	1,796	1,654	50	—		0
建設業	113,508	92,180	13,441	5		3,160
電気・ガス・熱供給・水道業	98,925	76,961	8,884	64		2,819
情報通信業	22,839	20,738	1,030	—		222
運輸業、郵便業	157,701	115,034	36,739	30		1,306
卸・小売業	363,549	330,226	17,495	251		13,783
金融・保険業	2,110,323	117,289	82,756	3,625		542
不動産業、物品賃貸業	449,892	434,766	9,782	2		5,714
各種サービス業	381,191	336,743	22,441	439		14,642
地方公共団体	584,377	305,992	189,049	—		—
その他	1,645,139	874,726	681,749	—		7,512
うち国債	683,635	—	681,749	—		—
業種別合計	6,373,945	3,111,256	1,082,832	4,553		63,587
1年以下	1,236,218	490,459	82,574	2,871		
1年超3年以下	770,317	385,585	343,477	524		
3年超5年以下	629,094	381,411	204,943	472		
5年超7年以下	405,813	298,791	96,540	93		
7年超	1,897,659	1,521,563	355,296	591		
期間の定めのないもの等	1,434,842	33,442	—	—		
残存期間別合計	6,373,945	3,111,256	1,082,832	4,553		

○ 単体

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	5,721,241	2,959,862	1,003,332	7,574	59,065
国外計	335,258	52,247	248,823	135	365
地域別合計	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	59,430
製造業	402,173	373,676	14,912	68	11,356
農業、林業	9,380	8,249	810	—	221
漁業	3,051	2,995	50	—	79
鉱業、採石業、砂利採取業	1,247	1,197	50	—	63
建設業	105,491	91,609	11,450	1	3,450
電気・ガス・熱供給・水道業	88,326	67,640	11,615	68	4,014
情報通信業	23,812	23,195	350	—	100
運輸業、郵便業	152,638	108,292	43,291	23	1,410
卸・小売業	353,793	330,887	14,531	174	12,747
金融・保険業	1,773,199	117,596	104,360	6,522	353
不動産業、物品賃貸業	465,658	449,486	13,844	4	6,532
各種サービス業	361,049	333,187	18,380	268	12,279
地方公共団体	598,472	318,246	190,636	579	—
その他	1,718,203	785,849	827,872	—	6,820
うち国債	830,417	—	827,872	—	—
業種別合計	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	59,430
1年以下	1,302,031	472,986	152,365	6,366	
1年超3年以下	714,149	345,840	328,780	76	
3年超5年以下	706,588	438,568	265,402	740	
5年超7年以下	360,624	277,723	81,848	50	
7年超	1,883,373	1,444,583	423,758	476	
期間の定めのないもの等	1,089,733	32,406	—	—	
残存期間別合計	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	6,071,587	3,062,624	899,996	4,514	62,287
国外計	295,044	76,232	182,835	39	328
地域別合計	6,366,631	3,138,857	1,082,832	4,553	62,616
製造業	424,211	392,611	18,003	134	12,564
農業、林業	11,458	9,266	1,360	—	137
漁業	3,118	3,063	50	—	1,063
鉱業、採石業、砂利採取業	1,704	1,654	50	—	—
建設業	108,613	92,180	13,441	5	3,110
電気・ガス・熱供給・水道業	98,671	76,961	8,884	64	2,819
情報通信業	21,984	20,738	1,030	—	211
運輸業、郵便業	154,679	115,034	36,739	30	1,285
卸・小売業	356,390	330,226	17,495	251	13,523
金融・保険業	2,110,127	117,289	82,756	3,625	511
不動産業、物品賃貸業	474,636	462,367	9,782	2	5,688
各種サービス業	368,861	336,743	22,441	439	14,228
地方公共団体	583,659	305,992	189,049	—	—
その他	1,648,513	874,726	681,749	—	7,471
うち国債	683,635	—	681,749	—	—
業種別合計	6,366,631	3,138,857	1,082,832	4,553	62,616
1年以下	1,235,354	490,809	82,574	2,871	
1年超3年以下	774,310	400,760	343,477	524	
3年超5年以下	623,215	392,811	204,943	472	
5年超7年以下	399,450	298,791	96,540	93	
7年超	1,895,400	1,521,563	355,296	591	
期間の定めのないもの等	1,438,899	34,118	—	—	
残存期間別合計	6,366,631	3,138,857	1,082,832	4,553	

- (注) 1. 貸出金や債券等のオン・バランス資産は貸借対照表計上額（ただし、信用リスク・アセット額の算出対象外としている総合口座型当座貸越及びその他有価証券の評価益を控除した額）を記載しております。
2. デリバティブ等のオフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。なお、デリバティブ取引の与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
3. 地域別では、債務者の所在地によって国内と国外を区分しております。
4. 項目別に区分けを行っていないエクスポージャー（株式等、一部の関連会社資産等）につきましては、業種別の「その他」、残存期間別の「期間の定めのないもの等」に含めております。また、未収収益の残存期間につきましては、一律「1年以下」に含めております。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などによって期末残高が当期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		2018年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	連結	18,191	648	—	18,839
	単体	17,931	826	—	18,757
個別貸倒引当金	連結	16,642	3,110	3,376	16,376
	単体	16,228	3,048	3,287	15,988
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	34,834	3,758	3,376	35,216
	単体	34,159	3,874	3,287	34,746

(単位：百万円)

		2019年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	連結	18,647	—	34	18,613
	単体	18,510	—	5	18,504
個別貸倒引当金	連結	18,869	2,666	2,467	19,068
	単体	18,412	2,556	2,329	18,640
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	37,517	2,666	2,501	37,681
	単体	36,922	2,556	2,334	37,144

(注) 本項目につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いておりません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		2018年度中間期							
		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計		16,642	16,228	3,110	3,048	3,376	3,287	16,376	15,988
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		16,642	16,228	3,110	3,048	3,376	3,287	16,376	15,988
製造業		4,634	4,629	501	497	1,679	1,675	3,456	3,451
農業、林業		50	50	—	—	4	4	45	45
漁業		13	13	—	—	1	1	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0	—	0	—	0	—
建設業		725	708	193	171	41	23	877	855
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		42	42	0	0	3	3	39	39
運輸業、郵便業		705	705	217	217	44	44	878	878
卸・小売業		4,139	4,136	463	459	181	179	4,421	4,416
金融・保険業		172	172	—	—	1	1	171	171
不動産業、物品賃貸業		1,103	1,097	484	477	276	270	1,310	1,304
各種サービス業		3,376	3,369	980	973	905	898	3,450	3,443
地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		1,678	1,301	269	251	235	183	1,712	1,369
業種別合計		16,642	16,228	3,110	3,048	3,376	3,287	16,376	15,988

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項 (連結・単体)

(単位：百万円)

	2019年度中間期							
	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計	18,869	18,412	2,666	2,556	2,467	2,329	19,068	18,640
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,869	18,412	2,666	2,556	2,467	2,329	19,068	18,640
製造業	3,558	3,552	1,532	1,519	266	260	4,824	4,811
農業、林業	45	45	—	—	3	3	42	42
漁業	9	9	27	27	0	0	36	36
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—	0	—	0	—
建設業	850	828	91	71	112	91	829	808
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	72	72	33	33	0	0	105	105
運輸業、郵便業	864	864	1	1	41	41	824	824
卸・小売業	5,228	5,223	231	229	885	883	4,574	4,570
金融・保険業	372	372	—	—	1	1	370	370
不動産業、物品賃貸業	1,809	1,792	33	18	371	354	1,471	1,456
各種サービス業	4,031	4,019	193	189	509	497	3,716	3,712
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,024	1,629	520	466	274	194	2,270	1,901
業種別合計	18,869	18,412	2,666	2,556	2,467	2,329	19,068	18,640

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりませんので、本項目については個別貸倒引当金のみを対象にしております。
2. クレジットカード債権に係る個別貸倒引当金は、地域別の「国内」、業種別の「その他」に含めております。

3 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	—	0	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	—	—	—
卸・小売業	0	—	0	—
金融・保険業	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	0	—
各種サービス業	0	—	0	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2	—	3	—
業種別合計	3	—	4	—

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額							
	2018年度中間期				2019年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0	—	0	—	0	—	0
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	2,859	—	—	—	2,714	—	—
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	17,075	—	10,976	—	17,784	—	11,566
150%	—	486	—	119	—	332	—	114
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	20,421	—	11,096	—	20,831	—	11,680

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 2. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 3. 地方公共団体、政府関係機関、金融機関については、所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 4. 円建ての日本国向けエクスポージャー等の「外部格付によらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については「格付無し」に区分しております。
 5. その他は、ローン・パーティシパーションなどの資産です。
 6. オフ・バランス取引は、カレント・エクスポージャーの額を記載しております。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
			期待損失額相当	信用リスク・アセット	2018年度中間期	2019年度中間期
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	0%	50%	541	258
		2年半以上	5%	70%	10,738	9,567
	良	2年半未満	5%	70%	—	110
		2年半以上	10%	90%	3,212	3,575
	可	—	35%	115%	19,169	26,144
	弱い	—	100%	250%	5,677	6,118
デフォルト	—	625%	0%	365	328	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	5%	70%	400	400
		2年半以上	5%	95%	1,600	1,600
	良	2年半未満	5%	95%	—	—
		2年半以上	5%	120%	—	—
	可	—	35%	140%	—	—
	弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—	
合計					41,704	48,103

- (注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定された、リスク・ウェイトの基準となる5つの信用ランク区分です。
 2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
		2018年度中間期		2019年度中間期	
		連結	単体	連結	単体
上場している株式等エクスポージャー	300%	44,990	44,862	34,509	34,388
上記以外	400%	9,831	9,695	10,514	10,895
合計		54,821	54,557	45,023	45,284

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式について300%、非上場株式について400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

6 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■ 債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 事業法人向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.70%	19.10%	79,610	1,502
2			0.03%	45.79%	19.70%	259,270	5,523
3			0.07%	28.25%	16.93%	338,091	214,010
4			0.29%	44.17%	57.05%	307,692	5,614
5			0.46%	44.19%	69.96%	177,779	4,358
6			1.06%	44.18%	100.86%	417,152	5,768
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	44.12%	114.90%	113,824	2,614
8			6.07%	44.11%	148.82%	35,792	295
9			13.98%	45.08%	211.50%	38,613	217
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.21%		16,026	—
11	破綻懸念先		100.00%	43.82%		13,908	242
12	実質破綻先		100.00%	45.66%		6,910	35
13	破綻先		100.00%	44.25%		1,256	—
合計			2.71%	40.17%	56.86%	1,805,930	240,182

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.65%	19.13%	85,392	1,125
2			0.03%	46.70%	20.31%	266,971	5,583
3			0.06%	28.41%	15.97%	365,388	242,358
4			0.25%	44.66%	52.87%	303,916	5,084
5			0.44%	44.39%	70.15%	202,298	5,738
6			1.05%	44.16%	101.45%	429,501	6,245
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	43.97%	115.35%	121,952	1,502
8			6.02%	44.27%	148.12%	33,313	459
9			13.60%	45.63%	211.99%	40,433	119
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.43%		18,119	9
11	破綻懸念先		100.00%	44.11%		16,038	199
12	実質破綻先		100.00%	45.63%		7,134	—
13	破綻先		100.00%	44.56%		1,182	—
合計			2.77%	40.23%	55.50%	1,891,643	268,425

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.70%	19.10%	79,610	1,502
2			0.03%	45.79%	19.70%	259,257	5,523
3			0.07%	28.20%	16.93%	336,536	214,010
4			0.29%	44.17%	57.06%	306,767	5,614
5			0.46%	44.19%	70.00%	176,921	4,358
6			1.06%	44.22%	102.35%	439,864	5,768
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	44.12%	114.92%	112,863	2,614
8			6.07%	44.08%	148.39%	34,525	295
9			13.98%	45.08%	211.57%	38,312	217
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.20%		15,888	—
11	破綻懸念先		100.00%	43.81%		13,801	242
12	実質破綻先		100.00%	45.66%		6,890	35
13	破綻先		100.00%	44.16%		1,124	—
合計			2.67%	40.20%	57.60%	1,822,363	240,182

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.65%	19.13%	85,392	1,125
2			0.03%	46.70%	20.31%	266,872	5,583
3			0.06%	28.35%	15.95%	363,406	242,358
4			0.25%	44.66%	52.95%	303,309	5,084
5			0.44%	44.39%	70.16%	201,799	5,738
6			1.05%	44.20%	102.52%	452,933	6,245
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	43.95%	115.39%	119,370	1,502
8			6.02%	44.27%	148.15%	33,138	459
9			13.60%	45.64%	212.07%	40,254	119
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.43%		18,087	9
11	破綻懸念先		100.00%	44.10%		15,792	199
12	実質破綻先		100.00%	45.63%		7,122	—
13	破綻先		100.00%	44.50%		1,048	—
合計			2.74%	40.26%	56.18%	1,908,526	268,425

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

② ソブリン向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.20%	2,057,594	558,464
2			—	—	—	—	—
3			0.07%	45.00%	42.12%	9,359	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	79.65%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	107.26%	0	—
8			6.07%	45.00%	157.98%	808	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.39%	2,067,772	558,464

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2019年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.05%	2,089,685	674,767
2			0.03%	45.00%	27.40%	12,009	—
3			—	—	—	—	—
4			0.25%	45.00%	75.58%	2,281	—
5			0.44%	45.00%	92.56%	2	—
6			—	—	—	—	—
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	45.00%	107.11%	0	—
8			6.02%	45.00%	174.21%	796	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.27%	2,104,776	674,767

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.20%	2,057,070	558,464
2			—	—	—	—	—
3			0.07%	45.00%	42.12%	9,359	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	79.65%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	107.26%	0	—
8			6.07%	45.00%	157.98%	808	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.39%	2,067,248	558,464

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.05%	2,089,273	674,767
2			0.03%	45.00%	27.40%	12,009	—
3			—	—	—	—	—
4			0.25%	45.00%	75.58%	2,281	—
5			0.44%	45.00%	92.56%	2	—
6			—	—	—	—	—
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	45.00%	107.11%	0	—
8			6.02%	45.00%	174.21%	796	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.27%	2,104,363	674,767

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

③ 金融機関等向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	13.73%	4.12%	20,864	125,339
2			0.03%	8.89%	3.18%	33,602	226,860
3			0.07%	45.00%	26.94%	3,405	—
4			0.29%	45.00%	49.56%	4,160	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	103.43%	287	10,028
7	要注意先	デフォルト	2.35%	45.00%	132.44%	0	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10			要管理先	—	—	—	—
11	破綻懸念先	—	—	—	—	—	
12	実質破綻先	—	—	—	—	—	
13	破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			0.06%	12.07%	6.58%	62,321	362,228

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2019年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	8.61%	3.52%	17,360	201,523
2			0.03%	18.53%	9.28%	31,896	101,000
3			0.06%	10.39%	5.09%	8,040	45,248
4			0.25%	45.00%	58.23%	920	—
5			—	—	—	—	—
6			1.05%	39.96%	150.88%	3	—
7	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10			要管理先	—	—	—	—
11	破綻懸念先	—	—	—	—	—	
12	実質破綻先	—	—	—	—	—	
13	破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			0.03%	12.17%	5.74%	58,221	347,772

○ 単体

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	13.73%	4.12%	20,864	125,339
2			0.03%	8.89%	3.18%	33,602	226,860
3			0.07%	45.00%	26.94%	3,405	—
4			0.29%	45.00%	49.56%	4,160	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	103.43%	287	10,028
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.06%	12.07%	6.58%	62,321	362,228

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2019年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	8.61%	3.52%	17,360	201,523
2			0.03%	18.53%	9.28%	31,896	101,000
3			0.06%	10.39%	5.09%	8,040	45,248
4			0.25%	45.00%	58.23%	920	—
5			—	—	—	—	—
6			1.05%	39.96%	150.88%	3	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.03%	12.17%	5.74%	58,221	347,772

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	109.75%	3,411	0.03%	108.03%	1,780
2			0.03%	106.82%	14,806	0.03%	107.19%	14,811
3			0.07%	107.36%	7,077	0.06%	106.06%	6,972
4			0.29%	179.08%	1,448	0.25%	164.39%	1,683
5			0.46%	192.67%	687	0.44%	196.62%	467
6			1.06%	265.11%	652	1.05%	266.57%	647
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	316.31%	9	2.34%	321.35%	9
8			6.07%	378.76%	89	6.02%	437.41%	24
9			13.98%	518.51%	139	13.60%	514.77%	103
10			要管理先	100.00%	—	0	100.00%	—
11	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	—	0	100.00%	—	0
12	実質破綻先		100.00%	—	0	100.00%	—	0
13	破綻先		—	—	—	100.00%	—	0
合計			0.18%	119.69%	28,323	0.14%	118.02%	26,499

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	109.75%	3,411	0.03%	108.03%	1,780
2			0.03%	106.82%	14,806	0.03%	107.19%	14,811
3			0.07%	107.34%	7,235	0.06%	106.06%	6,979
4			0.29%	179.08%	1,448	0.25%	163.80%	1,833
5			0.46%	192.67%	687	0.44%	196.62%	467
6			1.06%	328.81%	4,131	1.05%	326.97%	3,651
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	316.31%	9	2.34%	321.35%	9
8			6.07%	378.76%	89	6.02%	437.41%	24
9			13.98%	518.51%	139	13.60%	514.77%	103
10			要管理先	100.00%	—	0	100.00%	—
11	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	—	0	100.00%	—	0
12	実質破綻先		100.00%	—	0	100.00%	—	0
13	破綻先		—	—	—	100.00%	—	0
合計			0.27%	143.69%	31,959	0.24%	140.70%	29,660

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、特定貸付債権及び購入債権は含まれておりません。
 2. 債務者格付1ランクのPD推計値については、国及び地方公共団体向けエクスポージャーを除いて0.03%を下限として適用しております。
 3. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 4. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 5. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。
 6. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーには、期待損失額に1250%を乗じて得た額は含まれておりません。

■ リテール・プール区分ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	40.40%		21.18%	623,343			
延滞	41.71%	39.19%		228.91%	1,139			
デフォルト	100.00%	35.81%	32.83%	39.57%	6,718			
合計	1.47%	40.35%		21.75%	631,201			

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.33%	41.05%		21.36%	685,148			
延滞	42.34%	41.17%		239.18%	1,174			
デフォルト	100.00%	36.88%	33.18%	49.11%	7,317			
合計	1.45%	41.00%		22.02%	693,640			

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	40.40%		21.18%	623,343			
延滞	41.71%	39.19%		228.91%	1,139			
デフォルト	100.00%	35.80%	32.82%	39.54%	6,712			
合計	1.47%	40.35%		21.75%	631,195			

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.33%	41.05%		21.36%	685,148			
延滞	42.34%	41.17%		239.18%	1,174			
デフォルト	100.00%	36.94%	33.21%	49.34%	7,276			
合計	1.44%	41.00%		22.02%	693,599			

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.38%	71.53%		35.38%	17,075	12,928	32,449	40.77%
延滞	31.97%	70.68%		225.65%	143	6	14	42.08%
デフォルト	100.00%	68.69%	68.69%	0.00%	228	6	16	40.29%
合計	2.30%	71.51%		36.05%	17,447	12,941	32,481	40.77%

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.41%	74.76%		38.70%	17,141	13,014	32,018	41.65%
延滞	34.52%	72.90%		235.23%	149	5	14	40.61%
デフォルト	100.00%	69.93%	69.93%	0.00%	215	10	25	40.73%
合計	2.31%	74.72%		39.41%	17,505	13,030	32,057	41.64%

○ 単体

本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

③ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.88%	61.64%		53.26%	85,747	2,336	7,900	29.55%
延滞	38.62%	71.99%		202.61%	332	0	0	29.55%
デフォルト	100.00%	52.67%	52.67%	0.00%	796	0	0	29.55%
合計	1.90%	61.60%		53.34%	86,875	2,336	7,900	29.55%

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.87%	61.60%		52.93%	88,126	2,043	7,190	28.39%
延滞	38.74%	74.51%		209.75%	344	0	0	28.39%
デフォルト	100.00%	51.99%	51.99%	0.00%	759	2	10	28.39%
合計	1.84%	61.57%		53.08%	89,230	2,046	7,201	28.39%

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.88%	61.64%		53.26%	85,747	2,336	7,900	29.55%
延滞	38.62%	71.99%		202.61%	332	0	0	29.55%
デフォルト	100.00%	52.67%	52.67%	0.00%	796	0	0	29.55%
合計	1.90%	61.60%		53.34%	86,875	2,336	7,900	29.55%

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.87%	61.60%		52.93%	88,126	2,043	7,190	28.39%
延滞	38.74%	74.51%		209.75%	344	0	0	28.39%
デフォルト	100.00%	51.99%	51.99%	0.00%	759	2	10	28.39%
合計	1.84%	61.57%		53.08%	89,230	2,046	7,201	28.39%

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

④ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

○ 連結

（単位：百万円）

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.41%	49.05%		49.64%	21,025	863	3,711	19.16%
延滞	25.08%	47.54%		122.23%	38	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.45%	49.05%		49.77%	21,063	863	3,711	19.16%

（単位：百万円）

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.38%	48.61%		49.39%	21,155	818	3,674	18.93%
延滞	26.99%	51.10%		134.49%	24	0	5	18.93%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.41%	48.62%		49.49%	21,179	818	3,679	18.93%

○ 単体

（単位：百万円）

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.43%	49.33%		50.10%	20,499	863	3,711	19.16%
延滞	25.08%	47.54%		122.23%	38	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.47%	49.32%		50.23%	20,537	863	3,711	19.16%

（単位：百万円）

プール区分	2019年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.40%	48.91%		49.90%	20,594	818	3,674	18.93%
延滞	26.99%	52.30%		137.63%	23	0	5	18.93%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.43%	48.91%		50.00%	20,617	818	3,679	18.93%

- （注） 1. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。

7 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2018年度中間期	2019年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	21,030	20,641	△389
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,662	2,101	438
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	219	△9
その他リテール向けエクスポージャー	93	89	△4
合 計	23,015	23,051	35

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2018年度中間期	2019年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	21,030	20,641	△389
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,553	2,016	463
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	219	△9
その他リテール向けエクスポージャー	83	79	△3
合 計	22,896	22,956	60

<損失額の実績値の増減要因>

ほぼ昨年と同様の損失額であり大きな増減は認められません。

(注) 1. 損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高。
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

8 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	2018年度中間期	2019年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	25,821	20,641	△5,180
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	△45
金融機関等向けエクスポージャー	68	—	△68
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,237	2,101	△1,135
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	518	219	△298
その他リテール向けエクスポージャー	1,222	89	△1,132
合 計	30,913	23,051	△7,862

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 単体

（単位：百万円）

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比 C (=B-A)
	2018年度中間期	2019年度中間期	
	A	B	
事業法人向けエクスポージャー	25,666	20,641	△5,025
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	△45
金融機関等向けエクスポージャー	68	—	△68
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,235	2,016	△1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	518	219	△298
その他リテール向けエクスポージャー	1,220	79	△1,141
合 計	30,755	22,956	△7,798

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	516,011	104,693	173,056	—
事業法人向けエクスポージャー	205,373	104,693	85,900	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	75,210	—
金融機関等向けエクスポージャー	310,637	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	11,941	—
合 計	516,011	104,693	173,056	—

（単位：百万円）

	2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	526,354	105,296	132,337	—
事業法人向けエクスポージャー	228,184	105,296	77,206	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	44,063	—
金融機関等向けエクスポージャー	298,169	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	11,064	—
合 計	526,354	105,296	132,337	—

- （注）1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。
 2. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

当行の単体及び連結グループでは、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2 グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

○連結

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの合計額	4,173	2,047

○単体

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの合計額	4,161	2,047

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

3 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及びグロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額から当該与信相当額を差し引いた額

○連結

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	7,709	7,709	4,553	4,553
外国為替関連取引及び金関連取引	7,195	7,195	3,904	3,904
金利関連取引	514	514	648	648
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	12	12	—	—
合計 (A)	7,722	7,722	4,553	4,553
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	7,722		4,553	
差額 (B-A)	—		—	

○単体

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	7,709	7,709	4,553	4,553
外国為替関連取引及び金関連取引	7,195	7,195	3,904	3,904
金利関連取引	514	514	648	648
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	7,709	7,709	4,553	4,553
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	7,709		4,553	
差額 (B-A)	—		—	

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 当行では、派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、法的に有効な相対ネットリング契約によるネットリング効果は用いておりません。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

4 担保の種類別の額

2018年度中間期、2019年度中間期のいずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はございません。

5 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果をを用いていないため、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額も勘案前と同額になります。

6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

7 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

6. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

7. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表計上額	119,129	119,129	98,896	98,896
上場株式等エクスポージャー	106,466	106,466	86,366	86,366
上記以外	12,662	12,662	12,530	12,530
時価	119,129	119,129	98,896	98,896
売却及び償却に伴う損益の額	4,047	4,047	△49	△49
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	34,586	34,586	26,727	26,727
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—
株式等エクスポージャーの額	84,542	84,542	72,169	72,169
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	31,959	31,959	29,660	29,660
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	52,583	52,583	42,508	42,508
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—

(注) 1. 株式等エクスポージャーの額について、その他有価証券に該当するものについては、評価益相当額を控除した額を記載しております。
 2. 株式等エクスポージャーの額について、調整項目の額に算入される部分の額は含めておりません。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

自己資本比率告示改正前

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2018年度中間期	
	連結	単体
ルック・スルー方式	356,147	356,147
修正単純過半数方式	12,989	15,372
マンドート方式	8,556	9,984
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
合 計	377,693	381,505

- (注) 1. 自己資本比率告示改正とは、2019年3月15日公布の告示改正を指します。告示改正前後の比較はできないため、エクスポージャーの額は2018年度中間期と2019年度中間期を別々に記載しています。
2. 「ルック・スルー方式」とは、改正前自己資本比率告示第167条第1項の規定に従い、ファンド等の複数のリスク資産について、個々の資産の債務者格付、証券化取引における格付あるいは特定貸付債権格付を基にリスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 「修正単純過半数方式」とは、改正前自己資本比率告示第167条第2項の規定に従い、ファンドの過半数を占める株式等エクスポージャーがある場合に、当該株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトをファンドの総額に乗じて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。このとき、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトが複数ある場合には、その最も高いものを適用しております。
4. 「マンドート方式」とは、改正前自己資本比率告示第167条第3項の規定に従い、裏付けとなる資産の運用に関する基準により、リスク・ウェイトが最大となる資産構成を想定して、リスク・ウェイトを計算する方式です。
5. 「簡便方式」とは、改正前自己資本比率告示第167条第5項の規定に従い、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いことが疎明できる場合にリスク・ウェイト400%として計算し、それ以外の場合にはリスク・ウェイト1250%として計算する方式です。

自己資本比率告示改正後

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2019年度中間期	
	連結	単体
ルック・スルー方式	390,339	393,979
マンドート方式	2,798	3,255
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	393,138	397,234

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、改正後自己資本比率告示第167条第2項から第6項の規定に従い、ファンド等の複数のリスク資産について、個々の資産の債務者格付、証券化取引における格付あるいは特定貸付債権格付を基にリスク・ウェイトを計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、改正後自己資本比率告示第167条第7項から第9項の規定に従い、裏付けとなる資産の運用に関する基準により、リスク・ウェイトが最大となる資産構成を想定して、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、改正後自己資本比率告示第167条第10項の規定に従い、上記1.「ルック・スルー方式」および上記2.「マンドート方式」が適用できない場合であって、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下（あるいは250%超400%以下）となる蓋然性が高いことが疎明できる場合に、リスク・ウェイト250%（あるいは400%）として計算する方式です。
4. 「フォールバック方式」とは、改正後自己資本比率告示第167条第11項の規定に従い、上記1.「ルック・スルー方式」、上記2.「マンドート方式」および上記3.「蓋然性方式」が適用できない場合に、リスク・ウェイト1250%として計算する方式です。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

10. 金利リスクに関する事項

○ 連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		△EVE	
項番		2018年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	27,444
2	下方パラレルシフト	—	26,999
3	スティープ化	—	7,089
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	—	27,444
		2019年度中間期	
8	自己資本の額		317,420

○ 単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		△EVE	
項番		2018年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	27,444
2	下方パラレルシフト	—	26,999
3	スティープ化	—	7,089
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	—	27,444
		2019年度中間期	
8	自己資本の額		306,551

(注) △EVEは2018年度からの開示となっているため、2018年度中間期は記載していません。

(2018年度中間期開示事項)

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額	2018年度中間期	
	コア預金考慮前	コア預金考慮後
VaR	39,796	7,381

(注) 1. 信頼水準99%、保有期間60日、観測期間1年

2. 連結グループの銀行勘定には、当行以外に該当がないため、本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

自己資本の充実等の状況 用語解説

【自己資本比率関係】

- **リスク・アセット（信用リスク・アセット）**
リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
- **リスク・ウェイト**
信用リスク・アセットを算出するための掛け目。
- **エクスポージャー**
リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と債券、株式などの有価証券取引が該当する。

【信用リスク関係】

- **クレジット・デリバティブ**
特定の企業や債券の信用リスクを売買するオフ・バランス取引。「プロテクションの購入者」が信用リスクの出し手（ヘッジ）となりプレミアム（保険料）を支払い、「プロテクションの提供者」が信用リスクの買い手となり、対価としてプレミアムを受け取る。
- **ローン・パーティシペーション**
金融機関と企業との間のローン契約に係る権利義務はそのままとして、ローン契約中の金利支払請求権と元本返済請求権の分配に投資家が参加する契約。
- **適格格付機関**
自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。
- **適格金融資産担保**
信用リスク削減手法として用いることができる金融資産担保。
- **法的に有効な相対ネットリング契約の効果**
法的に有効な契約で、担保処分等において一定の条件を満たす取引の場合、複数の債権・債務をネットリング（相殺）した上で信用リスクエクスポージャーを算出することができる。この手法を利用することにより、リスク・アセットの削減効果が得られる。
- **PD（Probability Of Default：デフォルト率）**
債務者が1年間にデフォルト状態に陥る確率。
- **LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失率）**
デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に発生する経済的損失額の割合。
- **EAD（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）**
デフォルトした時におけるエクスポージャーの額。

【オペレーショナル・リスク関係】

- **オペレーショナル・リスク**
銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク。
- **粗利益配分手法**
オペレーショナル・リスクにおけるリスク相当額の算出方法の一つ。
具体的には、1年間の粗利益を8つの業務区分に配分し、一定の掛目（12～18%）を掛けた額を合計し、その合計額の直近3年間の平均値をリスク量とする手法。

【市場リスク関係】

- **カレント・エクスポージャー**
派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式。時価評価により算出した再構築コストと、そのコスト金額の将来変動見込額（アドオン）を合算したものの。
- **再構築コスト**
現在と同等の派生商品取引を再度構築するのに必要なコスト金額。
- **アドオン**
評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。想定元本に残存期間と取引種類に応じて決定されている掛目を乗じて算出する。
- **オリジネーター**
保有する資産を流動化し、資金を調達する者（原資産の所有者）。
- **VaR（Value at Risk（バリュー・アット・リスク））**
将来の特定の期間内（保有期間）に、ある一定の確率（信頼水準）で、相場変動によって生じる可能性のある時価ベースの最大損失額を統計的に求める手法。

【金利リスク関係】

- **コア預金**
明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。
- **ΔEVE（EVE：Economic Value of Equity）**
金利ショック（一定の金利変化）を与えて現在価値の変化を計測した際に、資本部分の経済的価値の減少額として計測されるもの。

Topics

地域金融機関初！内部通報制度認証（自己適合宣言制度）に登録されました！

2019年8月16日、当行は、地域金融機関としては初めて、消費者庁所管の「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」（以下：WCMS認証*）の自己適合宣言登録事業者として登録されました。

■ 内部通報制度認証（自己適合宣言制度）に基づくWCMSマーク



*WCMS認証

事業者が自らの内部通報制度を評価し、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」（平成28年12月9日消費者庁）に基づく認証基準に適合している場合に、事業者からの申請に基づき指定登録機関がその内容を確認した結果を自己適合宣言登録事業者として登録し、所定のWCMSマークの使用を許諾する制度。

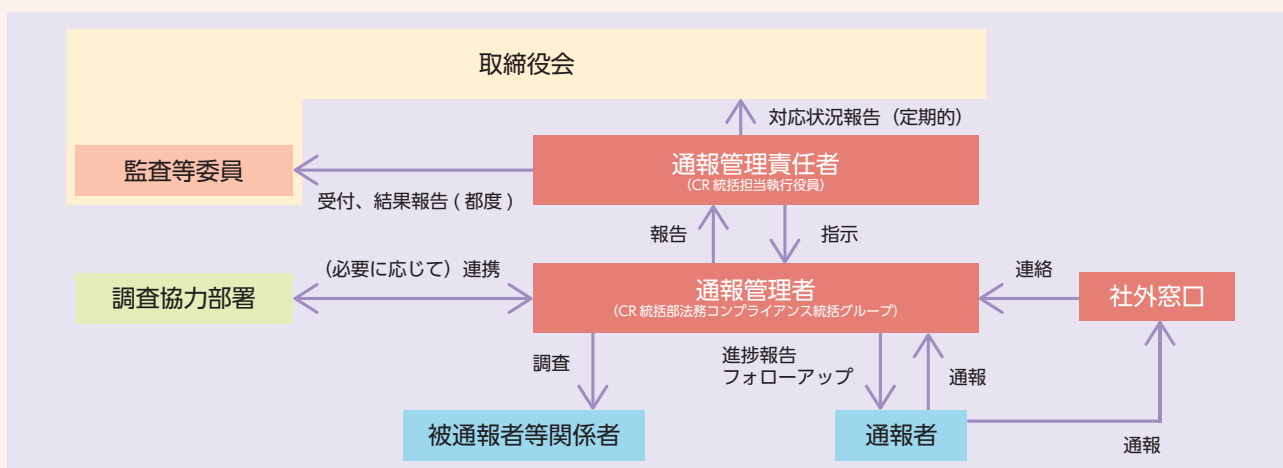
■ 更なるコンプライアンス経営の強化

当行では、コンプライアンス経営の強化のため、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、従業員が直接相談・通報することで、早期発見と是正を図ることができるよう、社内及び社外に内部通報窓口を設置しています。

内部通報窓口では、厳格な秘密保持・通報者保護のもと、広くコンプライアンス違反等について相談・通報を受け付けるとともに、速やかな調査の実施等適切に対応しています。

今後も、より一層、コンプライアンス経営の強化に向け、内部通報制度の適切な運用によるコンプライアンス違反等の早期発見・是正に取り組んでいきます。

■ 当行の内部通報制度イメージ



※通報者特定情報は、同意がない限り、取締役会・監査等委員や調査協力部署・被通報者等関係者には開示しません。